

平成26年度当初予算案の概要

平成26年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災から3年を迎えようとする我が県では、各方面からの多大な支援を得ながら県民一丸となって復旧・復興に注力しており、産業基盤の復旧、災害廃棄物の処理など一定の進捗が見られるほか、雇用経済情勢は緩やかな回復基調
- しかしながら、今もなお多数の方々が応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされており、また、復旧・復興関連工事の遅れ、被災事業者の販路回復や雇用のミスマッチなど対処すべき課題が山積
- このような状況の下、平成26年度当初予算は、「震災復興計画」に掲げる再生期の初年度として、復旧・復興の加速化及び県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に、「みやぎ財政運営戦略（平成26年度～平成29年度）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は6,469億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期初年度の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・通常分は、予算要求に当たり一般的経費で対前年度比マイナス5%のシーリングを設定するなど、前年度に引き続き緊縮型を維持した結果、8,112億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分
 - ・歳入は、堅調な経済状況を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は598億円と前年度より減少したものの、依然として高水準の計上額となっており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費が公共事業、災害復旧事業ともに大幅に増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算の5倍を超える過去最高の5,253億円を計上。一方、処理の完了により災害廃棄物処理費は1,589億円の大幅減
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を100億円計上するとともに、退職手当債72億円を活用
- この結果、平成26年度一般会計当初予算は1兆4,580億円（前年度比▲633億円、▲4.2%）と、当初予算としては平成24年度及び25年度に次ぐ過去3番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は4兆3,963億円（総会計）

Ⅱ 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 迅速な震災復興（再生期）

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

・地域支え合い体制づくり支援費（介護基盤緊急整備基金） 2,521,414
(H25:2,500,000) 社会福祉課ほか
被災市町仮設住宅入居者サポートセンターの設置・運営への助成等

・みやぎ県外避難者支援費（地域整備推進基金） 36,511
(H25:20,000) 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や復興情報紙の送付など帰郷に向けた支援等

(拡充) ・災害公営住宅整備支援費 31,511,717 [17,967,000]
(H25:20,472,375) 住宅課
災害公営住宅の整備支援

・県産材利用エコ住宅普及促進費 327,500 (H25:273,500) 林業振興課
優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等

・復興活動支援費 303,000 (H25:210,000) 地域復興支援課
地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等

(拡充) ・みやぎ地域復興支援費（地域整備推進基金） 255,000
(H25:120,000) 地域復興支援課
被災者の生活再建をきめ細かく支援するための各種団体向け助成

・被災地域交流拠点施設整備支援費（地域整備推進基金） 420,000
(H25:315,000) 地域復興支援課
被災地域の住民交流活動の形成に資する施設整備等への助成

(2) 持続可能な社会と環境保全の実現

・省エネルギー・コスト削減実践支援費 150,000 (H25:130,000) 環境政策課
事業所の省エネルギー設備等導入への助成

・新エネルギー設備導入支援費 100,000 (H25:80,000) 環境政策課
事業所の新エネルギー設備等導入への助成

- ・住宅用太陽光発電普及促進費 296,000 (H25:310,000) 再生可能エネルギー室
住宅用太陽光発電システムの設置への助成
- ・温暖化防止間伐推進費 133,000 (H25:145,694) 森林整備課
若齢林の間伐への支援等

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- ・健康支援費（介護基盤緊急整備基金） 404,414 (H25:496,802) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 7,831,873 (H25:6,231,534) 医療整備課
気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
- （新規）・介護人材確保推進費（介護基盤緊急整備基金） 114,800 長寿社会政策課
介護人材の確保・定着のための普及啓発、就労環境整備への助成
- ・地域医療人材確保費（地域医療再生基金） 833,864 (H25:638,317) 医療整備課
被災自治体病院の人材確保支援、沿岸部の看護師確保のための修学資金貸付等
- （新規）・医学部設置支援費 3,000 医療整備課
東北地方の医師不足解消のための医学部設置に向けた関係機関への支援等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・子どもの心のケア推進費 126,000 (H25:143,000) 子育て支援課
子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等
- ・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費 247,080
(H25:307,620) 子育て支援課、教育庁総務課
東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 394,000 (H25:394,000) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

- ・社会福祉施設等復旧支援費 1,781,300

(H25:3,435,126) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課
老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

- (新規) ・地域包括ケアシステム体制推進費 136,347 長寿社会政策課ほか

地域包括ケアシステムの構築のための普及啓発、アドバイザー派遣、医療機関助成等

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の復興

- ・中小企業等復旧・復興支援費 20,400,000

(H25:15,000,000) 新産業振興課、商工経営支援課
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

- (新規) ・試作開発支援費 15,200 新産業振興課

県内立地企業や大手川下企業との取引創出を目指す中小企業者の試作開発への助成

- (新規) ・地域起業・新事業創出活動拠点推進費 10,000 新産業振興課

人脈形成・情報交流促進拠点の設置による起業志望者等への事業化支援

(2) 商業・観光の再生

- ・中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分） 78,800,000 [336,000]

(H25:95,416,000) 商工経営支援課
被災中小企業の資金需要に対応し、安定的な資金調達を支援

- ・被災中小企業者対策資金利子補給（震災復興基金） 1,467,200 [857,000]

(H25:1,878,000) 商工経営支援課
被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

- ・観光施設再生・立地支援費（震災復興基金） 355,000 (H25:850,000) 観光課

宿泊事業者、観光集客施設事業者の観光施設の復旧・立地への助成

- (新規) ・森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見費（地域整備推進基金） 10,193

自然保護課
南三陸金華山国定公園の三陸復興国立公園編入にあわせた長距離自然歩道の活用検討等

(3) 雇用の維持・確保

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 40,049,745 [16,185,000]
(H25:38,771,492) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・ 農地等災害復旧費 20,996,938 [11,621,000]
(H25:25,905,509) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等
- ・ 農山漁村地域復興基盤総合整備費 26,213,634 [19,263,000]
(H25:12,712,029) 農村整備課ほか
津波被害農地のほ場整備等
- (新規) ・ IT活用営農指導支援費 7,000 農業振興課
生産技術力向上のためのIT技術の導入実証
- (新規) ・ 農山漁村絆づくり支援費(震災復興基金) 6,000 農村振興課
被災地域において農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

(2) 活力ある林業の再生

- ・ 木質バイオマス活用拠点形成費 40,000 (H25:43,000) 林業振興課
木質バイオマス資源の集荷拠点整備や木質燃料利用施設整備への助成等
- ・ 治山施設災害復旧費 11,600,065 [5,600,000]
(H25:2,097,530) 森林整備課
治山施設の復旧工事等

(3) 新たな水産業の創造

- ・ 水産物加工流通施設復旧支援費 7,633,905 (H25:5,985,424) 水産業振興課
水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成
- ・ 漁場生産力回復支援費 1,532,800 (H25:2,100,000) 水産業基盤整備課
漁業者グループが行う堆積物の回収等の取組への支援

- ・水産基盤整備災害復旧費 36,606,372 [34,000,000]

(H25:29,981,997) 水産業基盤整備課

県営漁港施設の復旧工事等

- ・水産業共同利用施設復旧支援費 2,488,274 (H25:3,191,904) 水産業基盤整備課
養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

- (拡充) ・栽培漁業種苗放流支援費 294,924 (H25:124,990) 水産業基盤整備課
資源維持のためのアワビやヒラメ、サケ等の放流種苗の確保等

- ・水産試験研究機関復旧整備費 5,485,264 (H25:2,706,321) 水産業基盤整備課ほか
被災した水産技術総合センターの種苗生産施設の移転整備等

- ・水産都市活力強化対策支援費 51,000 (H25:70,000) 水産業振興課
水産加工品等の水産物の流通・販売への支援等

(4) 一次産業を牽引する食産業の振興

- ・食品加工原材料調達支援費(震災復興基金) 100,000 (H25:210,000) 食産業振興課
水産加工業者等に対する原材料調達コスト等への助成

- ・県産品風評対策強化費 50,000 (H25:59,000) 食産業振興課
県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信

- (新規) ・食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費(震災復興基金・地域整備推進基金)
105,916 食産業振興課
販路開拓に向けた商品開発等への支援

- ・食の安全確保対策費 430,134 (H25:465,857) 畜産課ほか
肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査を実施し、食の安全を確保

5 公共土木施設の早期復旧

(1) 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 12,017,433 (H25:11,030,000) 道路課
三陸縦貫自動車道の整備推進

- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,996,400 [600,000]

(H25:1,998,200) 道路課

県北高速幹線道路の整備推進

(新規) ・仙石線・東北本線接続線整備支援費(地域整備推進基金) 94,000 総合交通対策課
沿線復興に資する接続線整備への助成

・復興関連道路整備費 33,662,493 [11,608,000]

(H25:29,810,100) 道路課

大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進

(新規) ・仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 18,700 道路課

沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討

・港湾施設等災害復旧費 16,407,596 [28,361,000]

(H25:22,609,200) 港湾課

港湾施設の復旧工事等

・仙台空港民営化推進費 14,300 (H25:38,300) 空港臨空地域課

仙台空港の民営化に向けた検討・支援

・仙台空港600万人・5万トン実現推進費 35,000 (H25:3,500) 富県宮城推進室

仙台空港及びその周辺地域の活性化の推進

(2) 海岸、河川などの県土保全

・海岸保全復興費 2,565,800 (H25:772,500) 河川課

海岸堤防や津波避難表示板等の整備

・河川等災害復旧費 121,560,000 [155,849,000]

(H25:84,042,000) 防災砂防課

公共土木施設の復旧工事等

・砂防事業復興費 988,800 (H25:1,349,300) 防災砂防課

急傾斜地崩壊対策等

(3) 上下水道などのライフラインの整備

・広域水道送水管連絡管整備費(企業会計) 285,994 (H25:104,431) 水道経営管理室

仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事のための詳細設計等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

・復興関連街路整備費 7,075,900 (H25:21,406,900) 都市計画課

門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 2,386,530 [4,099,000]
(H25:3,810,556) 施設整備課
気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等
- ・被災児童生徒等就学支援費 5,887,682
(H25:5,889,576) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援
- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,105,079
(H25:1,146,984) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等のスクールカウンセラー派遣や生徒指導支援員の配置等
- ・防災専門教育推進体制整備費 5,200 (H25:1,330) 高校教育課
多賀城高校への防災系学科開設を中心とした防災専門教育推進体制の整備

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費 538,813
(H25:564,548) 義務教育課、生涯学習課ほか
地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ・被災博物館等再興費 464,447 (H25:380,000) 文化財保護課
被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・防災ヘリコプター防災基地整備費 2,807,144 (H25:111,051) 消防課
防災ヘリコプター管理事務所等の再建
- ・情報伝達システム再構築費 1,320,671 (H25:1,915,554) 危機対策課
衛星系防災行政無線の再構築

- ・ 広域防災拠点整備費 400,000 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・設計

(2) 大津波等への備え

- (新規) ・ 震災復興祈念公園整備費 20,200 都市計画課
石巻市に整備する震災復興祈念公園の基本計画
- ・ 大震災検証記録作成・普及啓発費 (地域整備推進基金) 37,768
(H25:9,830) 危機対策課ほか
東日本大震災発生から1年間の対応や教訓の調査・検証を踏まえた記録集作成等
- ・ 3. 11 伝承・減災プロジェクト推進費 (地域整備推進基金) 15,000
(H25:15,000) 防災砂防課
大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・ 防災指導員養成費 19,009 (H25:13,806) 危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・ 警察施設機能強化費 229,556 [2,527,000] (H25:592,756) 警察本部
気仙沼警察署、被災駐在所等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

- ・ 企業立地促進奨励金 2,610,000 (H25:3,410,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
- (新規) ・ 観光集客施設無線LAN設置支援費 11,250 観光課
外国人観光客誘客のための情報通信環境整備を行う宿泊・観光集客施設等への助成
- (新規) ・ インセンティブツアー誘致促進費 5,000 観光課
海外企業の報奨・研修旅行の誘致に向けた現地誘客活動等
- (新規) ・ 飼料用米生産拡大推進費 4,200 農産園芸環境課
専用品種栽培拡大に向けた種子確保や生産技術の確立
- ・ 新世代アグリビジネス総合推進費 141,773 (H25:132,083) 農産園芸環境課
本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成や農産物直売所の販売支援等
- (拡充) ・ 森林整備加速化・林業再生費 2,491,020 (H25:1,083,663) 林業振興課
森林整備や林業・木材産業の再生に向けた取組への助成
- (新規) ・ 農地中間管理事業費 273,976 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等
- (新規) ・ 農業農村多面的機能維持向上費 617,746 農村振興課
農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
- ・ 中小企業経営安定資金等貸付金 66,300,000 [313,000]
(H25:61,778,000) 商工経営支援課
中小企業等の安定的な資金調達を支援
- ・ 仙台国際貿易港振興対策費 12,000 (H25:12,000) 港湾課
45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
- ・ 仙台空港周辺環境整備費 38,750 (H25:6,350) 空港臨空地域課
中坪・荷揚場地区における工業用地整備

3 安心して暮らせる宮城

- (拡充) ・待機児童解消推進費（安心こども基金ほか） 3,649,833
(H25:1,585,550) 子育て支援課
待機児童解消のための保育所整備、認可外保育施設への運営費負担等
- (新規) ・保育士・保育所支援センター設置費 8,324 子育て支援課
離職中の保育士資格取得者への再就職支援と市町村の保育コンシェルジュへの助言等
- (新規) ・宮城県学力・学習状況調査費 24,000 義務教育課
指導改善や家庭学習充実に向けた本県独自の学習定着状況・学習意識等の調査
- (新規) ・みやぎフューチャースクール事業費 6,298 高校教育課
モデル校（松島高校観光科）におけるICT学習環境の整備
- ・県立学校施設整備費 8,695,555 [4,223,000]
(H25:7,051,680) 施設整備課ほか
校舎建設（登米総合産業高校、山元支援学校、東部地区支援高等学園ほか）等
- ・私立学校助成費 11,823,776 (H25:11,524,973) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- (新規) ・高等学校等修学支援費 159,000 高校教育課
国公私立の高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- (新規) ・公立高等学校就学支援費 1,382,117 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・生活困窮者自立促進支援費（緊急雇用基金） 127,000 社会福祉課
生活困窮者の自立に向けた相談・就労支援モデルの構築等
- ・地域医療再生臨時特例基金事業費 4,466,345 (H25:9,022,991) 医療整備課ほか
地域医療再生計画の推進
- (拡充) ・拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費 7,284,734
(H25:948,774) 障害福祉課、施設整備課
平成27年度中の供用開始に向けた移転整備
- ・安全・安心まちづくり推進費 12,493 (H25:6,990) 共同参画社会推進課
性犯罪被害者支援センターの設置・運営等

4 美しく安全な県土の形成

- (新規) ・ 既存住宅省エネルギー改修促進費 40,000 環境政策課
既存住宅の断熱化改修への助成
- (新規) ・ 低炭素型水ライフスタイル導入支援費 36,000 循環型社会推進課
住宅の節湯・節水機器と低炭素型浄化槽設置への助成
- (拡充) ・ サンクチュアリセンター機能充実費 93,930 (H25:7,056) 自然保護課
伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター展示内容の全面改装
- (新規) ・ 特定建築物等震災対策費 29,183 建築宅地課
大規模特定建築物の耐震診断への助成等

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H25:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- (新規) ・ 社会保障・税番号制度対応システム推進費 133,663 税務課、情報政策課
制度導入に伴うシステム影響度の調査等
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,004,541 (H25:2,382,794) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成

Ⅲ 平成26年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆4,580億円 (対前年度比 ▲4.2%)

震災対応分 6,469億円 (対前年度比 ▲12.8%)

通常分 8,112億円 (対前年度比 +4.0%)

総会計では 1兆8,396億円 (対前年度比 +0.3%)

震災対応分 6,500億円 (対前年度比 ▲12.6%)

通常分 1兆1,896億円 (対前年度比 +9.1%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で947億円の減。投資的経費が、港湾建設復興費、災害公営住宅整備支援費等の復興関連事業費や災害復旧費の増などに伴い、前年度より959億円増加した一方、処理の完了により災害等廃棄物処理費が1,589億円の大幅減となったことなどによる。

通常分は、予算要求に当たり経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定するなど前年度に引き続いて緊縮型としたが、県税の収入増に伴い県税交付金等が増加したほか、公債費が増加。また、拓桃医療療育センター整備費や高等学校建設費を増額計上するなどした結果、対前年度比で314億円増加。

【特別会計】

震災対応分は16億円増。小規模企業者等設備導入資金特別会計において中小企業高度化資金貸付金が増加したことなどによる。通常分は681億円増。公債費特別会計において臨時財政対策債等の借換が増加したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより4億円減。通常分は港湾整備事業会計で元利償還金が減となった一方、流域下水道事業会計の建設費及び管理費が増加したことにより、微減。

【企業会計】

震災対応分は地域整備事業会計における災害復旧工事費が減。通常分は水道用水供給事業会計における建設改良費が減。

(単位：百万円，%)

区分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一般会計	1,521,306	1,458,042	▲63,264	95.8
うち 震災対応分	741,509	646,853	▲94,656	87.2
うち 通常分	779,797	811,189	31,392	104.0
特別会計	262,141	331,865	69,724	126.6
うち 震災対応分	56	1,664	1,608	2,991.7
うち 通常分	262,085	330,201	68,116	126.0
準公営企業会計	22,386	21,940	▲446	98.0
うち 震災対応分	1,509	1,082	▲428	71.7
うち 通常分	20,877	20,858	▲19	99.9
公営企業会計	27,814	27,735	▲79	99.7
うち 震災対応分	452	427	▲25	94.5
うち 通常分	27,362	27,308	▲54	99.8
計 (総会計)	1,833,647	1,839,582	5,935	100.3
うち 震災対応分	743,526	650,025	▲93,501	87.4
うち 通常分	1,090,121	1,189,556	99,436	109.1

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：百万円)

区分	H 2 2年度	H 2 3年度	H 2 4年度	H 2 5年度	H 2 6年度	合計
一般会計	25,583	1,543,202	1,079,694	940,053	646,853	4,235,385
総会計	30,060	1,611,362	1,138,687	966,119	650,025	4,396,253

※H 2 2年度からH 2 4年度は最終現計予算額、H 2 5年度は2月補正(第4号)後現計予算額

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円, %)

区分	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
規模	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	
増減率	0.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	
									※震災分を除く通常分	7,774	7,798	8,112
									増減率	▲ 7.5	0.3	4.0

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2, 5 7 9 億円 (対前年度比 + 8. 4 %)

- ・個人県民税は、個人事業所得や給与所得の伸びが見込まれることなどから、対前年度比7.1%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比10.8%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は39億3千万円で対前年度比13.2%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は16億3千万円で対前年度比3.0%の増
- ・地方消費税は、税率の引上げ(引上げ分の税収は全て社会保障施策に要する経費に充当)などにより、対前年度比16.0%の増
- ・軽油引取税は、復興事業等により軽油の需要が堅調に推移すると見込み、対前年度比6.6%の増

(単位：百万円, %)

区 分	平成 2 5 年度 A	平成 2 6 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	67,671	72,468	4,797	107.1	個人所得増
法人二税	60,122	66,587	6,465	110.8	企業収益増
地方消費税	33,049	38,348	5,299	116.0	消費税率引上げ
軽油引取税	28,194	30,061	1,867	106.6	復興需要
その他の税	48,964	50,436	1,472	103.0	震災による非課税措置の終了に伴う自動車税の増収等
計	238,000	257,900	19,900	108.4	

2 地方譲与税

地方譲与税は407億円（対前年度比 +26.0%）

- ・地方法人特別譲与税は、景気の回復及び企業収益の増加などにより対前年度比29.0%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	29,613	38,199	8,586	129.0
その他の譲与税	2,659	2,455	▲204	92.3
計	32,272	40,654	8,382	126.0

3 地方交付税

地方交付税は2,668億円（対前年度比 +7.6%）

- ・普通交付税は、県税収入の増加などの影響により、対前年度比5.2%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、港湾建設復興費や河川等災害復旧費など復旧・復興関連事業費の増加に伴い、対前年度比29.6%の増
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比7.3%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	155,000	147,000	▲8,000	94.8
特別交付税	92,900	119,800	26,900	129.0
うち 震災対応分	91,000	117,900	26,900	129.6
うち 通常分	1,900	1,900	0	100.0
地方交付税計	247,900	266,800	18,900	107.6
うち 震災対応分	91,000	117,900	26,900	129.6
うち 通常分	156,900	148,900	▲8,000	94.9

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	155,000	147,000	▲8,000	94.8
臨時財政対策債	68,000	59,800	▲8,200	87.9
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	223,000	206,800	▲16,200	92.7

4 県債

県債は 964 億円（対前年度比 ▲14.8%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比12.1%減の598億円
- ・退職手当債は引き続き計上せざるを得ない状況であり、計上額は対前年度比1.4%減の72億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、「地域の元気臨時交付金」（約80億円）の活用や災害援護資金貸付の減などの要因により、対前年度比24.0%の減
- ・建設地方債のうち、通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の減により、対前年度比6.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	68,000	59,800	▲8,200	87.9
退職手当債	7,300	7,200	▲100	98.6
建設地方債等	37,794	29,372	▲8,422	77.7
通常債	33,644	25,559	▲8,085	76.0
災害復旧債	1,265	1,120	▲145	88.5
行政改革推進債等	2,885	2,693	▲192	93.3
計	113,094	96,372	▲16,722	85.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、復旧・復興関連の投資的経費の増に伴い、災害復旧費国庫負担金や社会資本整備総合交付金が増加したことなどにより、対前年度比21.2%の増
- ・諸収入は、前年度に1,589億円計上していた災害等廃棄物処理事業の受託収入がほぼ全額減少したことなどにより、対前年度比45.9%の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比5.2%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金446億円、緊急雇用基金418億円、地域医療再生基金147億円、地域整備推進基金145億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から100億円。これにより平成26年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金245億円、県債管理基金（一般分）197億円の計442億円となり、平成24年度末残高から70億円減少（※平成25年度2月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	294,735	357,224	62,488	121.2
うち 震災対応分	224,378	284,469	60,092	126.8
うち 通常分	70,358	72,755	2,397	103.4
諸収入	360,478	194,998	▲165,480	54.1
うち 震災対応分	281,973	112,832	▲169,141	40.0
うち 通常分	78,505	82,166	3,661	104.7
繰入金	172,365	163,402	▲8,963	94.8
うち 震災対応分	136,955	124,265	▲12,690	90.7
うち 通常分	17,409	29,136	11,727	167.4
うち 財源対策分	18,000	10,000	▲8,000	55.6

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	400,135	408,989	8,854	102.2
人件費	265,349	262,585	▲ 2,764	99.0
扶助費	32,981	34,089	1,108	103.4
公債費	101,804	112,315	10,511	110.3
投資的経費	429,431	525,332	95,901	122.3
補助事業	340,109	427,519	87,410	125.7
単独事業	57,704	68,775	11,071	119.2
国直轄事業	31,618	29,038	▲ 2,580	91.8
一般行政経費	621,679	439,672	▲ 182,007	70.7
県税交付金等	70,061	84,049	13,988	120.0
合 計	1,521,306	1,458,042	▲ 63,264	95.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,090億円 (対前年度比 +2.2%)

- ・歳出全体に占める構成比は28.1%
- ・人件費は、退職手当算定に係る調整率の引下げや給与構造改革に伴う経過措置額の減額などにより、対前年度比1.0%の減
- ・扶助費は、障害福祉サービスに係る介護給付及び訓練給付の自然増などにより、対前年度比3.4%の増
- ・公債費は、県債元金償還金の増により、対前年度比10.3%の増

2 投資的経費

投資的経費は 5,253億円 (対前年度比 +22.3%)

- ・対前年度比で959億円増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では5.3倍となる過去最高額。災害に強い県土づくりに向けた復旧・復興関連事業の早期かつ着実な実施のための所要額を計上。
- ・補助事業は、対前年度比25.7%の増。災害復旧費が河川等災害復旧費の増などにより対前年度比432億円増の2,297億円となり、公共事業は土地改良や港湾建設などの事業費の増加により、369億円増の1,481億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、拓桃医療療育センター整備費や県立学校整備費を増額計上したことにより、前年度比73億円増の497億円
- ・単独事業は、対前年度比19.2%増。通常分の公共事業についてマイナス5%のシーリングを設定し抑制を図るなどしたが、公共事業及び災害復旧事業以外のその他分で、災害公営住宅整備支援事業(受託)が増加
- ・国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比8.2%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	340,109	427,519	87,410	125.7
公 共 事 業	111,256	148,111	36,855	133.1
災 害 復 旧 事 業	186,472	229,666	43,194	123.2
その他(国基金事業を含む)	42,381	49,742	7,361	117.4
単 独 事 業	57,704	68,775	11,071	119.2
公 共 事 業	9,170	9,493	323	103.5
災 害 復 旧 事 業	6,226	8,808	2,582	141.5
そ の 他	42,308	50,474	8,166	119.3
合 計	397,813	496,293	98,480	124.8
公 共 事 業	120,426	157,603	37,177	130.9
災 害 復 旧 事 業	192,698	238,474	45,776	123.8
そ の 他	84,689	100,216	15,527	118.3

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	25,752	23,471	▲ 2,281	91.1
農 林 水 産 省 所 管 分	5,866	5,568	▲ 298	94.9
うち土地改良償還負担金	4,512	3,973	▲ 539	88.1
合 計	31,618	29,038	▲ 2,580	91.8
土地改良償還負担金除きの実質	27,106	25,065	▲ 2,041	92.5

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,397億円 (対前年度比 ▲29.3%)

- ・震災対応分は、災害等廃棄物処理費が1,589億円の大幅減となったほか、中小企業経営安定資金貸付金、災害援護費や応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比48.9%減の1,961億円
- ・通常分は、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し抑制に努めたが、子ども・子育て支援施策の充実や国民健康保険財政健全化対策費など社会保障関係経費の増等により、対前年比2.3%増の2,436億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略に基づき、歳入面の取組、歳出面の取組を着実に実施
- ・平成26年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債72億円の活用が必要

【効果額】

(単位:億円)

取組	平成26年度 財源確保策	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	5	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	99	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用27億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	59	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制40億円 予算削減率設定等の継続19億円
計	168	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足100億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応

平成26年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:千円,%)

会 計 区 分	平成25年度当初予算 A	平成26年度当初予算 B	増 減 (B-A)	比 較 (B/A)	
普通会計	一般会計イ	1,521,306,062	1,458,041,961	△ 63,264,101	95.8
	うち 震災対応分	741,508,969	646,853,165	△ 94,655,804	87.2
	うち 通常分	779,797,093	811,188,796	31,391,703	104.0
	特別会計ロ	262,140,561	331,864,919	69,724,358	126.6
	うち 震災対応分	55,605	1,663,538	1,607,933	2,991.7
	うち 通常分	262,084,956	330,201,381	68,116,425	126.0
	合計(イ+ロ)ハ	1,783,446,623	1,789,906,880	6,460,257	100.4
	うち 震災対応分	741,564,574	648,516,703	△ 93,047,871	87.5
	うち 通常分	1,041,882,049	1,141,390,177	99,508,128	109.6
	純計ニ	1,678,773,821	1,674,845,004	△ 3,928,817	99.8
うち 震災対応分	741,564,574	648,466,746	△ 93,097,828	87.4	
うち 通常分	937,209,247	1,026,378,258	89,169,011	109.5	
準公営企業会計ホ	22,386,286	21,939,861	△ 446,425	98.0	
うち 震災対応分	1,509,452	1,081,610	△ 427,842	71.7	
うち 通常分	20,876,834	20,858,251	△ 18,583	99.9	
公営企業会計ヘ	27,813,739	27,734,769	△ 78,970	99.7	
うち 震災対応分	451,694	426,734	△ 24,960	94.5	
うち 通常分	27,362,045	27,308,035	△ 54,010	99.8	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,833,646,648	1,839,581,510	5,934,862	100.3	
うち 震災対応分	743,525,720	650,025,047	△ 93,500,673	87.4	
うち 通常分	1,090,120,928	1,189,556,463	99,435,535	109.1	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,728,973,846	1,724,519,634	△ 4,454,212	99.7	
うち 震災対応分	743,525,720	649,975,090	△ 93,550,630	87.4	
うち 通常分	985,448,126	1,074,544,544	89,096,418	109.0	

2 当初予算の財源内訳(総会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度当初予算	備 考
国庫支出金	359,246,363	〔一般財源内訳〕 県 税 257,900,000 地方消費税清算金 58,779,000 地方譲与税 40,654,000 地方特例交付金 643,000 地方交付税 266,800,000 交通安全対策特別交付金 546,000 分担金及び負担金 9,297 使用料及び手数料 3,499,935 国庫支出金 320,617 財産収入 551,280 寄附金 10,000 繰入金 14,555,242 繰越金 1 諸収入 4,688,735 県債 59,800,000 計 708,757,107 純計 1,724,519,634
財産収入	2,210,743	
使用料及び手数料	26,714,751	
分担金及び負担金	13,046,666	
寄附金	147	
諸収入	194,454,805	
県債	230,023,100	
繰越金	920,287	
繰入金	299,090,419	
内部留保資金等 (企業会計)	5,117,122	
一般財源	708,757,107	
計	1,839,581,510	
純計	1,724,519,634	

平成26年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	238,000,000	15.6	257,900,000	17.7	19,900,000	108.4
地方消費税 清算金	44,797,000	2.9	58,779,000	4.0	13,982,000	131.2
地方譲与税	32,272,000	2.1	40,654,000	2.8	8,382,000	126.0
地方特例交付金	655,000	0.0	643,000	0.0	△ 12,000	98.2
地方交付税	247,900,000	16.3	266,800,000	18.3	18,900,000	107.6
交通安全対策 特別交付金	503,000	0.0	546,000	0.0	43,000	108.5
分担金及び 負担金	4,997,501	0.3	7,289,858	0.5	2,292,357	145.9
使用料及び 手数料	9,716,581	0.6	11,714,413	0.8	1,997,832	120.6
国庫支出金	294,735,410	19.4	357,223,889	24.5	62,488,479	121.2
財産収入	1,782,456	0.1	1,709,015	0.1	△ 73,441	95.9
寄 附 金	10,130	0.0	10,147	0.0	17	100.2
繰 入 金	172,364,771	11.3	163,401,756	11.2	△ 8,963,015	94.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
諸 収 入	360,478,012	23.7	194,998,482	13.4	△ 165,479,530	54.1
県 債	113,094,200	7.4	96,372,400	6.6	△ 16,721,800	85.2
歳 入 合 計	1,521,306,062	100.0	1,458,041,961	100.0	△ 63,264,101	95.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度 性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	265,349,286	17.4	262,585,320	18.0	△ 2,763,966	99.0
2 物件費	209,360,244	13.8	48,497,277	3.3	△ 160,862,967	23.2
3 維持補修費	3,198,775	0.2	3,269,498	0.2	70,723	102.2
4 扶助費	32,981,397	2.2	34,089,128	2.3	1,107,731	103.4
5 貸付金	178,771,462	11.8	156,088,855	10.7	△ 22,682,607	87.3
6 積立金	9,745,694	0.6	14,075,681	1.0	4,329,987	144.4
7 出資金	2,282,866	0.2	1,989,019	0.1	△ 293,847	87.1
8 補助費等	273,777,359	18.0	287,445,768	19.7	13,668,409	105.0
小計（1～8）	975,467,083	64.1	808,040,546	55.4	△ 167,426,537	82.8
9 普通建設事業費	233,753,706	15.4	284,827,416	19.5	51,073,710	121.8
補助事業	153,609,141	10.1	197,817,126	13.6	44,207,985	128.8
公共	111,256,090	7.3	148,110,375	10.2	36,854,285	133.1
その他	42,353,051	2.8	49,706,751	3.4	7,353,700	117.4
単独事業	30,290,026	2.0	27,781,514	1.9	△ 2,508,512	91.7
公共	9,170,172	0.6	9,492,811	0.7	322,639	103.5
その他	21,119,854	1.4	18,288,703	1.3	△ 2,831,151	86.6
受託事業	21,215,913	1.4	32,220,715	2.2	11,004,802	151.9
国直轄事業	28,638,626	1.9	27,008,061	1.9	△ 1,630,565	94.3
10 災害復旧事業費	195,677,411	12.9	240,504,231	16.5	44,826,820	122.9
補助事業	186,471,666	12.3	229,665,989	15.8	43,194,323	123.2
単独事業	5,226,271	0.3	7,807,938	0.5	2,581,667	149.4
受託事業	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
国直轄事業	2,979,474	0.2	2,030,304	0.1	△ 949,170	68.1
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	429,431,117	28.2	525,331,647	36.0	95,900,530	122.3
12 公債費	101,804,461	6.7	112,314,640	7.7	10,510,179	110.3
13 繰出金	11,603,401	0.8	9,355,128	0.6	△ 2,248,273	80.6
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
歳出合計	1,521,306,062	100.0	1,458,041,961	100.0	△ 63,264,101	95.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度歳入款別一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	238,000,000	14.2	257,900,000	15.4	19,900,000	108.4
地方消費税金 清算金	44,797,000	2.7	58,779,000	3.5	13,982,000	131.2
地方譲与税	32,272,000	1.9	40,654,000	2.4	8,382,000	126.0
地方特例交付金	655,000	0.0	643,000	0.0	△ 12,000	98.2
地方交付税	247,900,000	14.8	266,800,000	15.9	18,900,000	107.6
交通安全対策 特別交付金	503,000	0.0	546,000	0.0	43,000	108.5
分担金及び 負担金	4,997,501	0.3	7,289,858	0.4	2,292,357	145.9
使用料及び 手数料	9,732,704	0.6	11,726,833	0.7	1,994,129	120.5
国庫支出金	294,867,410	17.6	357,223,889	21.3	62,356,479	121.1
財産収入	3,102,421	0.2	2,418,595	0.1	△ 683,826	78.0
寄 附 金	10,130	0.0	10,147	0.0	17	100.2
繰 入 金	195,667,059	11.7	190,573,132	11.4	△ 5,093,927	97.4
繰 越 金	681,146	0.0	786,616	0.0	105,470	115.5
諸 収 入	362,709,396	21.6	195,813,634	11.7	△ 166,895,762	54.0
県 債	242,879,054	14.5	283,680,300	16.9	40,801,246	116.8
歳 入 合 計	1,678,773,821	100.0	1,674,845,004	100.0	△ 3,928,817	99.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度 性質別歳出一覧表（普通会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	265,351,080	15.8	262,587,127	15.7	△ 2,763,953	99.0
2 物件費	209,741,653	12.5	49,080,650	2.9	△ 160,661,003	23.4
3 維持補修費	3,198,775	0.2	3,269,498	0.2	70,723	102.2
4 扶助費	32,981,397	2.0	34,089,128	2.0	1,107,731	103.4
5 貸付金	180,111,961	10.7	158,592,659	9.5	△ 21,519,302	88.1
6 積立金	9,754,996	0.6	14,083,597	0.8	4,328,601	144.4
7 出資金	2,282,866	0.1	1,989,019	0.1	△ 293,847	87.1
8 補助費等	275,075,014	16.4	288,304,594	17.2	13,229,580	104.8
小計（1～8）	978,497,742	58.3	811,996,272	48.5	△ 166,501,470	83.0
9 普通建設事業費	234,289,598	14.0	285,106,413	17.0	50,816,815	121.7
補助事業	153,950,322	9.2	197,906,160	11.8	43,955,838	128.6
公共	111,520,836	6.6	148,123,995	8.8	36,603,159	132.8
その他	42,429,486	2.5	49,782,165	3.0	7,352,679	117.3
単独事業	30,484,737	1.8	27,971,477	1.7	△ 2,513,260	91.8
公共	9,170,172	0.5	9,492,811	0.6	322,639	103.5
その他	21,314,565	1.3	18,478,666	1.1	△ 2,835,899	86.7
受託事業	21,215,913	1.3	32,220,715	1.9	11,004,802	151.9
国直轄事業	28,638,626	1.7	27,008,061	1.6	△ 1,630,565	94.3
10 災害復旧事業費	195,677,411	11.7	240,504,231	14.4	44,826,820	122.9
補助事業	186,471,666	11.1	229,665,989	13.7	43,194,323	123.2
単独事業	5,226,271	0.3	7,807,938	0.5	2,581,667	149.4
受託事業	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
国直轄事業	2,979,474	0.2	2,030,304	0.1	△ 949,170	68.1
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	429,967,009	25.6	525,610,644	31.4	95,643,635	122.2
12 公債費	256,842,820	15.3	325,942,536	19.5	69,099,716	126.9
13 繰出金	10,466,250	0.6	8,295,552	0.5	△ 2,170,698	79.3
14 予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
歳出合計	1,678,773,821	100.0	1,674,845,004	100.0	△ 3,928,817	99.8

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B－A	B／A
県 税	238,000,000	13.8	257,900,000	15.0	19,900,000	108.4
地方消費税 清算金	44,797,000	2.6	58,779,000	3.4	13,982,000	131.2
地方譲与税	32,272,000	1.9	40,654,000	2.4	8,382,000	126.0
地方特例交付金	655,000	0.0	643,000	0.0	△ 12,000	98.2
地方交付税	247,900,000	14.3	266,800,000	15.5	18,900,000	107.6
交通安全対策 特別交付金	503,000	0.0	546,000	0.0	43,000	108.5
分担金及び 負担金	10,229,654	0.6	13,055,963	0.8	2,826,309	127.6
使用料及び 手数料	27,529,992	1.6	30,214,686	1.8	2,684,694	109.8
国庫支出金	296,456,321	17.1	359,566,980	20.9	63,110,659	121.3
財産収入	3,447,251	0.2	2,762,023	0.2	△ 685,228	80.1
寄 附 金	10,130	0.0	10,147	0.0	17	100.2
繰 入 金	207,699,131	12.0	200,062,457	11.6	△ 7,636,674	96.3
繰 越 金	681,146	0.0	786,616	0.0	105,470	115.5
諸 収 入	363,062,149	21.0	197,798,540	11.5	△ 165,263,609	54.5
県 債	249,299,454	14.4	289,823,100	16.8	40,523,646	116.3
内部留保資金等 （企業会計）	6,431,618	0.4	5,117,122	0.3	△ 1,314,496	79.6
歳 入 合 計	1,728,973,846	100.0	1,724,519,634	100.0	△ 4,454,212	99.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円，％）

項 目	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B - A	B / A
1 人件費	266,167,953	15.5	263,417,205	15.3	△ 2,750,748	99.0
2 物件費	215,797,890	12.5	56,335,653	3.3	△ 159,462,237	26.1
3 維持補修費	3,993,991	0.2	4,094,163	0.2	100,172	102.5
4 扶助費	32,981,397	1.9	34,089,128	2.0	1,107,731	103.4
5 貸付金	180,111,961	10.5	158,592,659	9.2	△ 21,519,302	88.1
6 積立金	9,754,996	0.6	14,083,597	0.8	4,328,601	144.4
7 出資金	2,282,866	0.1	1,989,019	0.1	△ 293,847	87.1
8 補助費等	277,214,115	16.1	290,665,513	16.9	13,451,398	104.9
小計（1～8）	988,305,169	57.4	823,266,937	48.0	△ 165,038,232	83.3
9 普通建設事業費	241,044,125	14.0	293,242,170	17.1	52,198,045	121.7
補助事業	156,650,942	9.1	201,815,960	11.8	45,165,018	128.8
公共	114,221,456	6.6	152,033,795	8.9	37,812,339	133.1
その他	42,429,486	2.5	49,782,165	2.9	7,352,679	117.3
単独事業	34,510,135	2.0	31,977,970	1.9	△ 2,532,165	92.7
公共	9,235,872	0.5	9,503,611	0.6	267,739	102.9
その他	25,274,263	1.5	22,474,359	1.3	△ 2,799,904	88.9
受託事業	21,244,422	1.2	32,440,179	1.9	11,195,757	152.7
国直轄事業	28,638,626	1.7	27,008,061	1.6	△ 1,630,565	94.3
10 災害復旧事業費	197,472,877	11.5	241,582,131	14.1	44,109,254	122.3
補助事業	186,471,666	10.8	229,665,989	13.4	43,194,323	123.2
単独事業	7,021,737	0.4	8,885,838	0.5	1,864,101	126.5
受託事業	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
国直轄事業	2,979,474	0.2	2,030,304	0.1	△ 949,170	68.1
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小計（9～11）	438,517,002	25.5	534,824,301	31.2	96,307,299	122.0
12 公債費	282,220,713	16.4	347,031,870	20.2	64,811,157	123.0
13 繰出金	10,466,250	0.6	8,295,552	0.5	△ 2,170,698	79.3
14 予備費	3,008,800	0.2	3,008,800	0.2	0	100.0
歳出合計	1,722,517,934	100.0	1,716,427,460	100.0	△ 6,090,474	99.6
15 減価償却費等	6,455,912		8,092,174		1,636,262	125.3
総計	1,728,973,846		1,724,519,634		△ 4,454,212	99.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度歳出款別一覧表

(単位:千円,%)

区分	款別	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般 会 計	議会費	1,702,699	0.1	1,680,790	0.1	△ 21,909	98.7
	総務費	48,239,435	3.2	43,143,445	3.0	△ 5,095,990	89.4
	民生費	151,926,677	10.0	151,475,515	10.4	△ 451,162	99.7
	衛生費	208,113,384	13.7	44,963,359	3.1	△ 163,150,025	21.6
	労働費	41,966,628	2.8	42,737,087	2.9	770,459	101.8
	農林水産業費	76,204,517	5.0	102,216,129	7.0	26,011,612	134.1
	商工費	200,719,231	13.2	189,508,794	13.0	△ 11,210,437	94.4
	土木費	154,111,029	10.1	170,573,794	11.7	16,462,765	110.7
	警察費	48,649,645	3.2	48,862,256	3.4	212,611	100.4
	教育費	223,237,442	14.7	227,763,630	15.6	4,526,188	102.0
	災害復旧費	195,656,783	12.9	240,721,515	16.5	45,064,732	123.0
	公債費	102,296,131	6.7	112,957,358	7.7	10,661,227	110.4
	諸支出金	65,482,461	4.3	78,438,289	5.4	12,955,828	119.8
	予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
	計	1,521,306,062	100.0	1,458,041,961	100.0	△ 63,264,101	95.8
その他	特別会計	262,140,561		331,864,919		69,724,358	126.6
	準公営企業会計	22,386,286		21,939,861		△ 446,425	98.0
	公営企業会計	27,813,739		27,734,769		△ 78,970	99.7
	合計	1,833,646,648		1,839,581,510		5,934,862	100.3
	純計	1,728,973,846		1,724,519,634		△ 4,454,212	99.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度歳出部局別一覧表

(単位:千円,%)

区分	部局別	平成25年度 当初予算額 A	構成比	平成26年度 当初予算額 B	構成比	B-A	B/A
一般	総務部	123,300,296	8.1	132,529,314	9.1	9,229,018	107.5
	震災・復興企画部	6,063,388	0.4	6,879,392	0.5	816,004	113.5
	環境生活部	170,540,633	11.2	16,983,746	1.2	△ 153,556,887	10.0
	保健福祉部	192,623,847	12.7	186,113,599	12.8	△ 6,510,248	96.6
	経済商工観光部	241,445,650	15.9	228,231,692	15.7	△ 13,213,958	94.5
	農林水産部	154,100,176	10.1	191,915,624	13.2	37,815,448	124.5
	土木部	267,085,131	17.6	313,156,067	21.5	46,070,936	117.2
	議会・出納・各種委	3,429,421	0.2	3,424,891	0.2	△ 4,530	99.9
	警察本部	49,182,456	3.2	50,422,434	3.5	1,239,978	102.5
	教育庁	208,238,933	13.7	212,427,844	14.6	4,188,911	102.0
	公債費	102,296,131	6.7	112,957,358	7.7	10,661,227	110.4
	予備費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
	計	計	1,521,306,062	100.0	1,458,041,961	100.0	△ 63,264,101
その他	特別会計	262,140,561		331,864,919		69,724,358	126.6
	準公営企業会計	22,386,286		21,939,861		△ 446,425	98.0
	公営企業会計	27,813,739		27,734,769		△ 78,970	99.7
合計	1,833,646,648		1,839,581,510		5,934,862	100.3	
純計	1,728,973,846		1,724,519,634		△ 4,454,212	99.7	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

平成26年度当初予算（案）の主要項目

1 迅速な震災復興（再生期）

(1) 被災者の生活再建と生活環境の確保

① 被災者の生活環境の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
被災者の良好な生活環境の確保				
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	100,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
災害援護資金貸付金		保健福祉部	2,760,000	被災者への生活資金の貸付
被災者住宅確保対策費		保健福祉部	15,800,000	仮設住宅の確保
仮設住宅共同施設維持管理費		保健福祉部	651,746	仮設住宅の維持管理費助成
地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	2,521,414	サポートセンターの設置・運営への助成等
健康支援費			404,414	
仮設住宅等入居者健康支援費		保健福祉部	80,000	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費		保健福祉部	40,361	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費		保健福祉部	12,800	仮設住宅入居者への栄養指導等
歯科口腔保健支援費		保健福祉部	3,554	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費		保健福祉部	43,924	仮設住宅入居者へのリハビリ指導等
被災者特別健診支援費		保健福祉部	133,104	基本健診・詳細健診への助成
特定健康診査等追加健診支援費		保健福祉部	88,732	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費		保健福祉部	1,939	被災者の健康支援ニーズの把握等
被災地域生活支援体制構築費		保健福祉部	100,000	災害公営住宅入居後の支援体制の検討
みやぎ被災者生活支援費		震災復興・企画部	12,067	みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	36,511	県外避難者のニーズの把握、県外避難者支援員の配置等
地域生活支援費			451,335	
離島航路対策費		震災復興・企画部	285,883	離島航路運航費助成、経営安定資金貸付等
地方生活バス路線対策費		震災復興・企画部	165,452	地方路線バス運行費助成等
仙石線・東北本線接続線整備支援費	新	震災復興・企画部	94,000	仙石線・東北本線接続線の整備への助成
消費生活センター機能充実費		環境生活部	28,725	消費生活相談機能の向上への支援等
災害公営住宅の早期整備				
災害公営住宅整備支援費（公共事業） [債務負担行為]		土木部	31,511,717 [17,967,000]	災害公営住宅の整備支援
恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援				
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	327,500	県産材使用の新築住宅建築への助成等
木造住宅等震災対策費		土木部	152,411	耐震診断及び耐震改修工事への助成等
住宅再建支援費		土木部	250,000	既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援				
復興活動支援費		震災復興・企画部	303,000	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	255,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	420,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
震災復興担い手NPO等支援費		環境生活部	97,500	NPOが行う復興支援事業への助成等
多文化共生推進費		経済商工観光部	3,348	外国人相談センターの運営等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成				
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000	事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	100,000	事業所の新エネルギー設備等導入への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費		環境生活部	18,129	クリーンエネルギー利活用の促進等
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	296,000	住宅用太陽光発電システム設置への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	7,400	再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援
小水力等農村地域資源利活用促進費		農林水産部	51,000	農業用水利施設での小水力発電導入可能性調査等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
木質バイオマス活用拠点形成費		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
自然環境の保全の実現	新	環境生活部	7,118	猛禽類の環境影響生物基礎調査
環境影響生物基礎調査費		農林水産部	742,462	造林事業等
森林育成費(公共事業)		農林水産部	133,000	若齢林の間伐への支援等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	76,424	公益的機能が高い県行造林の契約更新
環境林型県有林造成費				

(2) 保健・医療・福祉提供体制の回復

① 安心できる地域医療の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
被災市町村の健康づくり施策の支援			404,414	
健康支援費(再掲)				
仮設住宅等入居者健康支援費(再掲)		保健福祉部	80,000	仮設住宅入居者の健康相談等への助成
仮設住宅等入居者健康調査費(再掲)		保健福祉部	40,361	仮設住宅入居者の健康調査
食生活支援費(再掲)		保健福祉部	12,800	仮設住宅入居者への栄養指導等
歯科口腔保健支援費(再掲)		保健福祉部	3,554	仮設住宅入居者への歯科口腔保健指導等
リハビリテーション支援費(再掲)		保健福祉部	43,924	仮設住宅入居者へのリハビリ指導等
被災者特別健診支援費(再掲)		保健福祉部	133,104	基本健診・詳細健診への助成
特定健康診査等追加健診支援費(再掲)		保健福祉部	88,732	追加健診への助成
被災者健康支援会議運営費(再掲)		保健福祉部	1,939	被災者の健康支援ニーズの把握等
被災医療機関等の再整備の推進				
拠点薬局整備費		保健福祉部	30,000	地域の拠点となる薬局整備への助成
医療施設復興支援費		保健福祉部	7,831,873	気仙沼市立病院、石巻市立病院の新築への助成等
医療施設耐震化臨時特例基金事業費		保健福祉部	246,912	二次救急医療機関の耐震化への助成
救急医療支援体制確保費		保健福祉部	85,241	救急医療情報センターの運営等
医療人材の確保等				
介護人材確保推進費	新	保健福祉部	114,800	介護人材の確保・定着への支援
地域医療人材確保費		保健福祉部	833,864	全壊自治体病院の医療従事者確保への支援等
医学部設置支援費	新	保健福祉部	3,000	医師不足解消のための医学部設置支援
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	1,411	自治体病院への医師派遣
保健・医療・福祉連携の推進				
地域包括ケアシステム体制推進費			136,347	
在宅医療連携推進費	新	保健福祉部	4,317	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療体制整備支援費		保健福祉部	119,955	在宅医療提供体制整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費	新	保健福祉部	3,645	推進協議会準備委員会の設置、運営等
地域包括ケア普及啓発費	新	保健福祉部	1,866	地域包括ケアの普及啓発
地域包括ケア推進アドバイザー派遣費	新	保健福祉部	1,566	市町村等へのアドバイザー派遣
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進費	新	保健福祉部	4,998	在宅医療取組薬局への支援等
ICT活用医療連携構築費		保健福祉部	3,530,000	医療機関相互のネットワーク整備への助成等

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
被災した子どもと親への支援				
要保護児童支援費(震災対応分)		保健福祉部	59,079	震災孤児の里親への委託等
子どもの心のケア推進費		保健福祉部	126,000	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費	新	教育庁	1,180	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
ひとり親家庭支援員設置費		保健福祉部	31,648	ひとり親家庭支援員の設置
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費		保健福祉部ほか	247,080	震災孤児・遺児への修学等支援
子育て短期支援費		保健福祉部	1,333	児童養護施設等の一時的養育への助成
地域子育て拠点整備費		保健福祉部	270,667	子育て期にある親子の交流拠点整備への助成
一時預かり保育費		保健福祉部	82,000	保育所等の一時預かりへの助成

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
被災児童健康・生活対策費		保健福祉部	500,000	保育施設の保育料減免への助成等
保育士確保支援費		保健福祉部	53,609	保育士の確保支援等
児童福祉施設等の整備				
児童福祉施設等復旧支援費			1,174,500	
〔 保育施設等復旧支援費		保健福祉部	789,500	保育所復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費		保健福祉部	385,000	児童館等復旧への助成
待機児童解消推進費		保健福祉部	3,649,833	保育所整備への助成等
保育所等複合化・多機能化推進費		保健福祉部	62,578	子育て関連施設の複合化・多機能化への助成
地域全体での子ども・子育て支援				
サポートセンター活動支援費		保健福祉部	10,000	仮設住宅等で活動する子育て支援団体の育成等
子育て支援県民運動推進費		保健福祉部	10,000	子育てを支援する県民運動
女性相談員設置費		保健福祉部	18,905	女性相談員の設置
子ども虐待対策費		保健福祉部	19,572	土日祝日・年末年始の通報への対応
DV被害者支援費		保健福祉部	8,784	自立支援, DV相談, DV防止普及啓発等
保育対策等促進費		保健福祉部ほか	677,229	延長保育対応保育所等への助成
放課後児童対策費			534,788	
〔 児童健全育成対策費		保健福祉部	382,542	放課後児童クラブの運営への助成
〔 子育て支援拠点整備費		保健福祉部	83,563	放課後児童クラブの整備への助成
〔 放課後子ども教室推進費		教育庁	68,683	放課後子ども教室への支援

③ 誰もが住みよい地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
県民の心のケア				
心のケアセンター運営支援費		保健福祉部	394,000	心のケアセンター運営への助成
[債務負担行為]			[75,000]	
緊急スクールカウンセラー等派遣費		教育庁ほか	1,105,079	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
被災地精神保健対策費		保健福祉部	206,000	被災地精神障害者への訪問支援等
自殺対策緊急強化基金事業費(震災対応分)		保健福祉部	40,000	被災地における自死対策の強化
子どもの心のケア推進費(再掲)		保健福祉部	126,000	被災した児童への相談・援助等
心のケア研修費(再掲)	新	教育庁	1,180	被災した児童生徒への心のケアに関する教員研修等
社会福祉施設等の整備				
社会福祉施設等復旧支援費			1,781,300	
〔 老人福祉施設等復旧支援費		保健福祉部	546,800	老人福祉施設等復旧への助成
〔 保育施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	789,500	保育所復旧への助成
〔 児童厚生施設等復旧支援費(再掲)		保健福祉部	385,000	児童館等復旧への助成
〔 介護サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	54,000	事業再開への助成
〔 障害福祉サービス事業所・施設等復旧支援費		保健福祉部	6,000	事業再開への助成
地域包括ケアシステムの構築				
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			136,347	
〔 在宅医療連携推進費(再掲)	新	保健福祉部	4,317	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
〔 在宅医療体制整備支援費(再掲)		保健福祉部	119,955	在宅医療提供体制整備への助成等
〔 地域包括ケア推進体制整備費(再掲)	新	保健福祉部	3,645	推進協議会準備委員会の設置, 運営等
〔 地域包括ケア普及啓発費(再掲)	新	保健福祉部	1,866	地域包括ケアの普及啓発
〔 地域包括ケア推進アドバイザー派遣費(再掲)	新	保健福祉部	1,566	市町村等へのアドバイザー派遣
〔 薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進費(再掲)	新	保健福祉部	4,998	在宅医療取組薬局への支援等
被災地域福祉推進費		保健福祉部	1,100,000	仮設住宅入居者のための生活支援相談員の配置等
災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合い体制の構築				
地域支え合い体制づくり支援費(再掲)		保健福祉部	2,521,414	サポートセンターの設置・運営への助成等
介護人材確保推進費(再掲)	新	保健福祉部	114,800	介護人材の確保・定着への支援
被災障害者相談支援者養成費		保健福祉部	4,222	被災在宅障害者相談支援専門員の養成
障害者サポートセンター支援費		保健福祉部	8,388	障害者サポートセンターへの助成
被災障害者等情報支援費		保健福祉部	52,439	聴覚障害者情報センターの運営等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
知的障害児等地域支え合い体制づくり支援費		保健福祉部	19,560	知的障害児等に対する支援活動への助成
障害福祉サービス基盤整備費		保健福祉部	110,397	障害福祉サービス復興拠点の整備等
復興活動支援費(再掲)		震災復興・企画部	303,000	被災地域における住民主体の復興活動への支援
みやぎ地域復興支援費(再掲)		震災復興・企画部	255,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費(再掲)		震災復興・企画部	420,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
被災地域福祉推進費(再掲)		保健福祉部	1,100,000	仮設住宅入居者のための生活支援相談員の配置等

(3) 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

① ものづくり産業の復興

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
被災事業者の復旧・事業再開への支援				
中小企業施設設備復旧支援費		経済商工観光部	450,000	中小製造業者の施設設備復旧への助成
中小企業等復旧・復興支援費		経済商工観光部	20,400,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	300,000	融資枠50億6,883万円
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) [債務負担行為]		経済商工観光部	78,800,000 [336,000]	融資枠2,076億円
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	1,612,545	融資枠16億1,255万円
小規模事業者等設備導入資金貸付金(特別会計) [債務負担行為]		経済商工観光部	385,000 [26,000]	融資枠3億8,500万円
被災中小企業者対策資金利子補給 [債務負担行為]		経済商工観光部	1,467,200 [857,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費		経済商工観光部	1,000,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	209,312	保証料助成
企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援				
復興企業相談助言費		経済商工観光部	9,000	被災中小企業に対する総合支援への助成
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	8,900	産学連携による中小企業の研究開発支援等
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	3,807	中小企業への技術支援、技術研究会の開催等
産業技術総合センター技術支援費		経済商工観光部	77,263	被災企業への技術支援等
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	1,658	BCP普及啓発、策定支援等
更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	74,243	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	42,000	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
試作開発支援費	新	経済商工観光部	15,200	県内中小企業の試作開発への助成
被災地再生創業支援費		経済商工観光部	52,500	被災地創業者への助成
地域起業・新事業創出活動拠点推進費	新	経済商工観光部	10,000	起業者のための支援・活動拠点の運営
中小企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	10,000	被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	1,900	被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	1,664	グローバルビジネスアドバイザーの設置等
産業人材育成プラットフォーム推進費		経済商工観光部	1,718	産学官による人材育成プラットフォームの運営等
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	21,400	セミナー開催やキャリアカウンセラーの高校派遣等
更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進				
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	74,243	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	42,000	県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等
企業立地促進奨励金		経済商工観光部ほか	2,610,000	立地企業への奨励金
外資系企業県内投資促進費		経済商工観光部	2,411	外資系企業の誘致
高規格幹線道路整備費(公共事業)		土木部	12,017,433	三陸縦貫自動車道等

② 商業・観光の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生				
商業機能回復支援費		経済商工観光部	450,000	商業者の施設設備復旧への助成
がんばる商店街復興支援費		経済商工観光部	33,600	商店街復興支援サポーターの配置
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会開催等への助成
経営安定等に向けた融資制度の充実				
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	78,800,000 [336,000]	融資枠2,076億円
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)(再掲)		経済商工観光部	1,612,545	融資枠16億1,255万円
小規模事業者等設備導入資金貸付金(特別会計)(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	385,000 [26,000]	融資枠3億8,500万円
被災中小企業者対策資金利子補給(再掲) [債務負担行為]		経済商工観光部	1,467,200 [857,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
中小企業等二重債務問題対策費(再掲)		経済商工観光部	1,000,000	既往債務買取機構への出資
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)(再掲)		経済商工観光部	209,312	保証料助成
商工会, 商工会議所等の回復強化に向けた支援				
小規模事業経営支援費		経済商工観光部	1,937,693	商工会, 商工会議所等への助成
先進的な商業の確立に向けた支援				
新商店街活動推進費		経済商工観光部	11,100	商店街の人材育成, 組織強化支援
沿岸被災地の観光回復				
観光施設再生・立地支援費		経済商工観光部	355,000	観光施設の再建や立地への助成
自然公園施設災害復旧費		経済商工観光部	30,000	唐桑半島及び大島の復旧等
森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見費	新	環境生活部	10,193	トレイル, ワークショップの実施等
外国人観光客の回復				
外国人観光客災害復興緊急誘致促進費		経済商工観光部	6,120	風評払拭のための外国人観光客の誘致促進
観光集客施設無線LAN設置支援費	新	経済商工観光部	11,250	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
国内外からの誘客強化と受入体制の整備				
観光復興緊急対策費		経済商工観光部	8,600	風評払拭のための観光情報発信等
みやぎ観光復興イメージアップ推進費		経済商工観光部	5,000	プロスポーツと連携した観光PR等
みやぎ復興ツーリズム推進費		経済商工観光部	7,000	旅行商品造成, 復興ツーリズムの推進
仙台・宮城観光キャンペーン推進費		経済商工観光部	20,000	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン負担金
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		経済商工観光部	35,000	旅客・貨物需要の創出, 空港周辺地域の産業集積促進
仙台空港利用促進費		土木部	9,460	エアポートセールス等
仙台空港民営化推進費		土木部	14,300	仙台空港の民営化に向けた検討・支援
仙台空港活用誘客特別対策費		経済商工観光部	16,000	航空会社と連携した情報発信等

③ 雇用の維持・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保				
緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費 [債務負担行為]		総務部ほか	40,049,745 [16,185,000]	被災求職者の一時的雇用や安定的雇用の創出等
雇用維持対策費		経済商工観光部	16,000	雇用維持のための休業等をした事業主への助成
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	68,100	非自発的離職者等を雇用した事業主への助成
離職者再就職訓練費		経済商工観光部	627,914	離職者を対象とした介護, IT等の職業訓練
新規学卒者等の就職支援				
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	5,395	合同就職面接会による就職支援
高卒者就職支援費		経済商工観光部	4,190	合同就職面接会による就職支援等
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,437	就職ガイダンス等による就職支援
みやぎ復興人材ネットワーク費		経済商工観光部	30,400	県外避難者のUターン就職支援等
被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保				
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	2,610,000	立地企業への奨励金

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
復興に向けた産業人材育成 産業人材育成プラットフォーム推進費(再掲)		経済商工観光部	1,718	産学官による人材育成プラットフォームの運営等 セミナー開催やキャリアカウンセラーの高校派遣等
ものづくり人材育成確保対策費(再掲)		経済商工観光部	21,400	

(4) 農林水産業の早期復興

① 魅力ある農業・農村の再興

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
生産基盤の復旧及び営農再開支援 農地等災害復旧費 [債務負担行為]		農林水産部	20,996,938 [11,621,000]	農地及び農業用施設の復旧工事等
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	20,000	小規模農地等の復旧への助成
東日本大震災農業生産対策費		農林水産部	2,286,961	施設の復旧・整備, 家畜導入等への助成
農業生産早期再開対策費		農林水産部	1,015,028	農業者組織等の施設復旧, 資機材導入への助成
被災農家経営再開支援費		農林水産部	551,833	復旧作業を行う被災農業者への助成
被災地域農業復興総合支援費		農林水産部	869,696	農業・加工用施設の整備への助成
農林業震災復旧支援利子負担軽減費		農林水産部	4,528	農業協同組合の経営再建資金融資への助成
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	7,880	畜舎等の復旧への助成
農業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	241,454	農業団体施設の復旧への助成
新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 農山漁村地域復興基盤総合整備費 [債務負担行為]		農林水産部	26,213,634 [19,263,000]	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備費 [債務負担行為]		農林水産部	4,365,830 [1,286,000]	津波被害地周辺農地のほ場整備等
地域農業経営再開復興支援費		農林水産部	487,009	経営再開マスタープラン作成, 農地集積支援等
競争力のある農業経営の実現 食料生産地域再生技術展開費	新	農林水産部	53,632	先端技術の現地ほ場における大規模実証
新技術導入広域推進費		農林水産部	5,660	高度技術の地域での実証
IT活用営農指導支援費		農林水産部	7,000	生産技術力向上のためのIT技術の導入実証
第11回全共宮城大会推進費		農林水産部	1,627	全国和牛能力共進会の開催準備
経営再建家畜導入支援費		農林水産部	4,179	代替家畜の購入への助成
みやぎの繁殖雌子牛保留推進費		農林水産部	15,080	優良雌子牛導入への助成
にぎわいのある農村への再生 食育・地産地消推進費			農林水産部	7,758
農地・水保管理復旧活動支援費		農林水産部	10,000	被災した農業用施設の補修等を行う組織への支援
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	222,181	農村の多面的機能の確保
農業農村復旧復興情報発信費		農林水産部	1,857	復旧・復興状況の情報発信
農山漁村絆づくり支援費	新	農林水産部	6,000	農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

② 活力ある林業の再生

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 森林育成費(公共事業)(再掲)		農林水産部	742,462	造林事業等
温暖化防止間伐推進費(再掲)		農林水産部	133,000	若齢林の間伐への支援等
環境林型県有林造成費(再掲)		農林水産部	76,424	公益的機能が高い県行造林の契約更新
被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 被災施設再建支援費			402,500	
県産材利用エコ住宅普及促進費(再掲)		農林水産部	327,500	県産木材使用の新築住宅建築への助成等
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費		農林水産部	75,000	公共性のある施設の木造・木質化, 木製品導入
木質バイオマス活用拠点形成費(再掲)		農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
海岸防災林の再生と県土保全の推進				
治山施設災害復旧費(公共事業)		農林水産部	11,600,065	治山施設の復旧
[債務負担行為]			[5,600,000]	
山地治山事業費(公共事業)		農林水産部	256,470	荒廃山地の復旧
海岸防災林造成費(公共事業)		農林水産部	1,719,601	海岸防災林の造成
林業種苗生産施設体制整備費		農林水産部	4,000	種苗生産施設の供給体制強化への助成
新しい植林対策費		農林水産部	24,000	塩害被害地や伐採跡地への植栽等

③ 新たな水産業の創造

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
水産業の早期再開に向けた支援				
水産物加工流通施設復旧支援費		農林水産部	7,633,905	水産物加工流通共同利用施設の整備への助成
養殖生産物衛生管理対策費		農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成
みやぎの漁場再生費(公共事業)		農林水産部	750,000	漁場に堆積した廃棄物等の除去
漁場生産力回復支援費(公共事業)		農林水産部	1,532,800	漁業者グループが行う堆積物の回収等への支援
水産基盤整備災害復旧費		農林水産部	36,606,372	県営漁港施設の復旧
[債務負担行為]			[34,000,000]	
漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給		農林水産部	8,707	融資枠1億円
[債務負担行為]			[6,494]	
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	100,807	水産業団体施設の復旧への助成
水産業共同利用施設復旧支援費		農林水産部	2,488,274	共同利用施設の整備への助成
小型漁船・定置網共同化支援費		農林水産部	2,670,833	共同利用小型漁船の建造、定置網取得への助成
水産業集約地域、漁業拠点の再編整備				
中小企業等復旧・復興支援費(再掲)		経済商工観光部	20,400,000	中小企業生産施設等の復旧への助成
漁港施設機能強化費(公共事業)		農林水産部	8,814,402	漁港区域内の漁港施設用地の嵩上げ等
[債務負担行為]			[4,000,000]	
水産環境整備費(公共事業)		農林水産部	1,507,000	被災した干潟の復旧
[債務負担行為]			[1,714,000]	
漁場生産力向上対策費		農林水産部	21,158	漁場機能回復技術の開発等
栽培漁業種苗放流支援費		農林水産部	294,924	資源維持のための放流種苗の確保
水産試験研究機関復旧整備費		農林水産部	5,485,264	被災した種苗生産施設の移転整備等
競争力と魅力ある水産業の形成				
加工原料等安定確保支援費		農林水産部	20,000	水産加工業協同組合の調達コスト等への助成
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	51,000	水産物の流通・販売への支援等
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	6,494	水産業経営相談窓口の設置等
安全・安心な生産・供給体制の整備				
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
農林水産物放射性物質対策費		農林水産部	18,577	県産農林水産物の放射性物質検査等
県産品風評対策強化費		農林水産部	50,000	県産農林水産物のPR等
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	12,169	貝毒による食中毒未然防止対策等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
食品製造事業者の本格復旧への支援				
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	100,000	水産加工業者の調達コスト等への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	50,000	県産農林水産物のPR等
競争力の強化による販路の拡大				
県産ブランド品確立支援費		農林水産部	6,765	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費		農林水産部	3,254	食材王国みやぎの普及浸透等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
物産展等開催費		農林水産部	10,355	首都圏の百貨店を中心とした物産展の開催
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費	新	農林水産部	105,916	販路開拓に向けた商品開発等への支援
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	159,998	東京アンテナショップの運営
県産食品海外ビジネスマッチング支援費		農林水産部	12,696	県産食品の海外販路拡大支援
みやぎまるごとフェスティバル開催費		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
食材王国みやぎの再構築				
食育・地産地消推進費(再掲)		農林水産部	7,758	地産地消の周知・定着等
県産ブランド品確立支援費(再掲)		農林水産部	6,765	県産ブランド品確立のための支援
県産食材地域イメージ確立推進費(再掲)		農林水産部	3,254	食材王国みやぎの普及浸透等
みやぎの食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	4,727	園芸作物, 畜産物のブランド化推進
みやぎまるごとフェスティバル開催費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物・加工品のPR機会の創出
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費(再掲)	新	農林水産部	105,916	販路開拓に向けた商品開発等への支援
みやぎの農工商連携・6次産業化支援強化費		農林水産部	3,622	新商品・新サービスの開発支援等
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費		農林水産部	9,107	被災した沿岸農林漁業者等の事業構想策定支援
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
宮城米広報宣伝費		農林水産部	13,796	宮城米の広報宣伝への支援
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	50,000	県産農林水産物のPR等
県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等				
食の安全確保対策費			430,134	
放射性物質検査対策費		環境生活部	9,841	県内と畜肉用牛全頭の放射能検査等
農林水産物放射性物質対策費(再掲)		農林水産部	18,577	県産農林水産物の放射性物質検査等
農産物放射能対策費		農林水産部	46,873	野菜, 米, 水田土壌の放射能検査等
放射性物質影響調査費		農林水産部	41,840	原乳, 粗飼料, 草地土壌の放射能検査等
肉用牛出荷円滑化推進費		農林水産部	109,906	肉用牛全頭の放射能検査等
林産物放射性物質対策費		農林水産部	189,198	特用林産物の放射能検査等
水産物安全確保対策費		農林水産部	13,899	水産物の放射能検査等
給与自肅牧草等処理円滑化費		農林水産部	5,832	汚染稲わら等の適正保管
草地土壌放射性物質低減対策費		農林水産部	539,927	草地の反転耕等への助成
特用林産物産地再生支援費	新	農林水産部	12,500	出荷制限解除のための資材購入への助成
福島原発事故対策みやぎ県民会議費		環境生活部	2,417	事故対策みやぎ県民会議の運営等
県産農林水産物等イメージアップ推進費(再掲)		農林水産部	5,000	県産農林水産物のPRへの助成
県産品風評対策強化費(再掲)		農林水産部	50,000	県産農林水産物のPR等

(5) 公共土木施設の早期復旧

① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
高規格幹線道路等の交通基盤の整備				
高規格幹線道路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	12,017,433	三陸縦貫自動車道等
みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)		土木部	3,996,400	県道築館登米線
[債務負担行為]			[600,000]	
仙石線・東北本線接続線整備支援費(再掲)	新	震災復興・企画部	94,000	仙石線・東北本線接続線の整備への助成
主要幹線となる国道, 県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備				
復興関連道路整備費(公共事業)		土木部	33,662,493	復興関連道路等
[債務負担行為]			[11,608,000]	
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費	新	土木部	18,700	沿岸部の高規格道路と仙台都心間のアクセス策の検討
街路事業費(公共事業)		土木部	2,141,000	都市計画街路大手町下増田線等
[債務負担行為]			[2,900,000]	
緊急輸送道路整備費(公共事業)		土木部	54,000	都市計画街路八幡築港線
復興関連街路整備費(公共事業)		土木部	7,075,900	都市計画街路門脇流留線等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
橋梁等の耐震化・長寿命化				
道路橋りょう復興費・震災対策(公共事業)		土木部	3,622,400	耐震補強工事等
[債務負担行為]			[1,800,000]	
河川等災害復旧費		土木部	121,560,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[155,849,000]	
港湾機能の拡充と利用促進				
港湾施設等災害復旧費		土木部	16,407,596	港湾施設の復旧等
[債務負担行為]			[28,361,000]	
港湾建設復興費(公共事業)		土木部	19,261,645	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[8,870,000]	
港湾事業費(公共事業等)		土木部	869,583	国直轄事業負担金等
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			3,232,788	
仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	1,167,000	高砂コンテナターミナル拡張等
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	16,313	コンテナ定期航路誘致促進等
仙台港区整備費(公共事業等)		土木部	2,049,475	国直轄事業負担金等
仙台空港の利用促進				
仙台空港整備費(公共事業)		土木部	353,067	国直轄事業負担金
仙台空港600万人・5万トン実現推進費(再掲)		経済商工観光部	35,000	旅客・貨物需要の創出、空港周辺地域の産業集積促進
仙台空港利用促進費(再掲)		土木部	9,460	エアポートセールス等
仙台空港民営化推進費(再掲)		土木部	14,300	仙台空港の民営化に向けた検討・支援

② 海岸、河川などの県土保全

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
海岸の整備				
海岸保全施設整備費(公共事業)		農林水産部	8,770,000	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[3,800,000]	
海岸事業費(公共事業)		土木部	263,187	国直轄事業負担金等
海岸保全復興費(公共事業)		土木部	2,565,800	海岸保全施設の改良等
河川の整備				
河川等災害復旧費(再掲)		土木部	121,560,000	公共土木施設の復旧等
[債務負担行為]			[155,849,000]	
河川事業費(公共事業)		土木部	5,915,759	河川改修等
[債務負担行為]			[1,786,000]	
河川改良復興費(公共事業)		土木部	7,868,866	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[500,000]	
ダム建設費(公共事業)		土木部	1,014,360	川内沢ダム等
沿岸域景観再生復興費		土木部	20,000	沿岸域への植樹による景観の再生
土砂災害対策の推進				
土砂災害対策費		土木部	683,600	砂防施設の機能復旧等
砂防事業復興費(公共事業)		土木部	988,800	急傾斜地崩壊対策等

③ 上下水道などのライフラインの整備

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
下水道の整備				
流域下水道建設費(公共事業)(特別会計)		土木部	3,920,600	仙塩流域下水道外6流域
[債務負担行為]			[1,724,000]	
広域水道, 工業用水道の整備				
広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)	新	企業局	38,347	水道構造物の耐震化
広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)		企業局	285,994	仙南・仙塩広域水道

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
まちづくりと多様な施策との連携				
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	2,141,000	都市計画街路大手町下増田線等
[債務負担行為]			[2,900,000]	
都市公園事業費(公共事業)		土木部	386,200	岩沼海浜緑地等
震災復興祈念公園整備費(公共事業)		土木部	20,200	南浜地区(石巻市)
仙台港背後地土地区画整理費		土木部	1,475,296	区画整理事業等
復興関連街路整備費(公共事業)(再掲)		土木部	7,075,900	都市計画街路門脇流留線等
道路橋りょう整備復興費(公共事業)(再掲)		土木部	50,039,659	三陸縦貫自動車道, 復興関連道路等
[債務負担行為]			[12,208,000]	
港湾建設復興費(公共事業)(再掲)		土木部	19,261,645	仙台港区・石巻港区の防潮堤新設等
[債務負担行為]			[8,870,000]	
河川改良復興費(公共事業)(再掲)		土木部	7,868,866	河川堤防の嵩上げ及び排水対策等
[債務負担行為]			[500,000]	
砂防事業復興費(公共事業)(再掲)		土木部	988,800	急傾斜地崩壊対策等
建設資材供給安定確保費		土木部	9,960	建設資材の安定的供給確保対策等

(6) 安心して学べる教育環境の確保

① 安全・安心な学校教育の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備				
教育施設等災害復旧費		教育庁	2,386,530	県立高校の復旧
[債務負担行為]			[4,099,000]	
私立学校施設設備復旧特別支援費		総務部	211,454	私立学校の復旧への助成等
[債務負担行為]			[2,086]	
公立大学法人宮城大学運営費交付金(震災対応分)		総務部	91,593	被災学生に対する授業料減免への助成
被災児童生徒等への就学支援				
被災児童生徒等就学支援費		教育庁ほか	5,887,682	被災児童生徒, 保護者等への支援
私立学校等教育環境整備支援費		総務部	182,000	私立学校の授業料等納付金減収への助成
東日本大震災みやぎこども育英基金事業費(再掲)		保健福祉部ほか	247,080	震災孤児・遺児への修学等支援
児童生徒等の心のケア				
緊急スクールカウンセラー等派遣費(再掲)		教育庁ほか	1,105,079	公立学校のスクールカウンセラー派遣等
学校・地域保健連携推進費		教育庁	2,148	学校保健充実のための研修会等
防災教育の充実				
防災教育等推進費		教育庁	5,057	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
防災教育教材整備費		教育庁	29,000	防災教育のための副読本作成等
防災専門教育推進体制整備費		教育庁	5,200	多賀城高校の防災系学科開設準備等
「志教育」の推進	新			
ネクストリーダー養成費		環境生活部	1,000	グループワーク等による中学生の育成
志教育支援費		教育庁	14,110	児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成
高等学校「志教育」推進費		教育庁	13,670	復興に向けた「志教育」の推進
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,068	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
小中学校学力向上推進費(震災対応分)		教育庁	340,318	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
高等学校学力向上推進費		教育庁	20,884	学力向上に向けた校内研究体制の充実等
基本的生活習慣定着促進費		教育庁	46,503	家庭・地域等の連携による基本的生活習慣の定着

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
地域全体で子どもを産み育てる体制の整備 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費			538,813	
基本的な生活習慣定着促進費(再掲)		教育庁	45,558	家庭・地域等の連携による基本的な生活習慣の定着
「学ぶ土台づくり」普及啓発費		教育庁	4,000	高校生の保育体験等を通じた親育ち支援等
小中学校学力向上推進費(震災対応分)(再掲)		教育庁	340,318	被災児童生徒に対する放課後・週末等の学習支援
学校・地域保健連携推進費(再掲)		教育庁	1,494	学校保健充実のための研修会等
協働教育推進総合事業費		教育庁	78,760	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	68,683	放課後子ども教室への支援
地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進				
防災教育等推進費(再掲)		教育庁	5,057	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進
学校安全教育推進費		教育庁	2,452	安全教育研修会等

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進				
自然の家災害復旧費		教育庁	594,127	松島自然の家の復旧
[債務負担行為]			[730,000]	
協働教育推進総合事業費(再掲)		教育庁	78,760	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
防災キャンプ推進費		教育庁	1,220	青少年に対する体験的な防災教育の推進
被災博物館等再興費		教育庁	464,447	被災した県内博物館等の収蔵資料修理・整理等
被災文化財の修理・修復と地域文化の振興				
指定文化財等復旧支援費		教育庁	13,137	国・県指定文化財の復旧への助成
指定文化財等復旧特別支援費		教育庁	9,815	国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	1,850	国登録有形文化財の復旧への助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	3,375	指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	14,900	実行委員会負担金等

(7) 防災機能・治安体制の回復

① 防災機能の再構築

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
被災市町村の職員確保等に対する支援 市町村振興資金貸付金(震災対応分)		総務部	1,000,000	市町村等に対する短期貸付
防災体制の再整備等				
防災ヘリコプター防災基地整備費		総務部	2,807,144	防災ヘリポート等の再建
情報伝達システム再構築費		総務部	1,320,671	衛星系防災行政無線の再構築
地域防災事業費		総務部	2,371	県地域防災計画の修正等
合同庁舎災害復旧費		総務部	126,000	被災合同庁舎の整備
[債務負担行為]		総務部	[44,000]	
広域防災拠点整備費		土木部	400,000	広域防災拠点整備のための調査・設計
原子力防災体制等の再構築				
環境放射能等監視体制整備費		環境生活部	379,976	女川原発周辺の放射能測定体制の整備
放射線・放射能広報費		環境生活部	58,931	原子力や放射能に関する知識の普及等
原子力防災活動強化費		環境生活部	180,170	緊急時防護措置準備区域の防災体制の強化
放射能低減対策等				
福島原発事故対策みやぎ県民会議費(再掲)		環境生活部	2,417	事故対策みやぎ県民会議の運営等
除染対策費		環境生活部	3,803	市町が行う除染対策への支援
森林除染実証費		農林水産部	76,177	森林の除染実証等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
災害時の医療体制の確保 医療施設耐震化臨時特例基金事業費(再掲) 救急医療支援体制確保費(再掲)		保健福祉部 保健福祉部	246,912 85,241	二次救急医療機関の耐震化への助成 救急医療情報センターの運営等
教育施設における地域防災拠点機能の強化 防災教育等推進費(再掲)		教育庁	5,057	防災教育及び地域と連携した防災体制の推進

② 大津波等への備え

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
震災記録の作成と防災意識の醸成 震災復興祈念公園整備費(公共事業)(再掲) 大震災検証記録作成・普及啓発費 首都圏復興フォーラム運営費 震災復興広報・啓発費 震災復興記録作成普及費 津波対策強化推進費 3.11伝承・減災プロジェクト推進費 震災関連資料保存継承費		土木部 総務部 震災復興・企画部 震災復興・企画部 新 震災復興・企画部 土木部 土木部 教育庁	20,200 37,768 1,500 10,000 25,000 937 15,000 4,909	南浜地区(石巻市) 東日本大震災の記録集作成等 首都圏復興フォーラムの開催 全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報 震災復興計画復旧期における復旧・復興の記録誌作成等 津波防災意識啓発等 津波浸水表示板の設置等 県図書館における震災関連資料の公開

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
地域防災リーダーの養成等 防災指導員養成費		総務部	19,009	養成講習, フォローアップ講習の開催等
地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備 建築関係震災対策費		土木部	2,026	応急危険度判定実施体制の整備等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
警察施設等の機能回復及び機能強化 警察本部機能強化費 警察施設機能強化費 [債務負担行為]		警察本部 警察本部	106,844 229,556 [2,527,000]	中央監視装置の更新等 気仙沼警察署の復旧等
交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 緊急輸送交通管制施設整備費 震災に強い交通安全施設整備費 被災地域交通安全施設整備費		警察本部 警察本部 警察本部	132,942 238,209 190,490	信号機電源付加装置の整備 交通信号機鋼管柱化等 三陸縦貫自動車道の交通規制標識設置等
防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 生活安全情報発信費 地域安全対策推進費 安全・安心まちづくり推進費		警察本部 警察本部 環境生活部	4,500 2,241 12,493	被災地域における生活安全情報等提供 交番相談員の拡充 性犯罪被害者支援センターの設置・運営等

2 産業経済の安定的な成長

① 育成・誘致による県内製造業の集積促進(将来ビジョン取組1～3)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
みやぎマーケティング・サポート費		経済商工観光部	9,668	経営革新講座, 実践経営塾等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	15,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
企業立地促進奨励金(再掲)		経済商工観光部ほか	2,610,000	立地企業への奨励金
企業誘致活動費		経済商工観光部	32,419	企業立地セミナー開催, 県外事務所での誘致活動等
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村への工場用地造成費貸付
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成

② 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化(将来ビジョン取組4, 5)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系IT企業等への立地奨励金
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	29,071	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	7,287	組込み分野等の市場獲得支援等
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
県政テレビ・ラジオ広報費		総務部	33,210	BSデジタル放送による広報番組等
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,436	教育旅行の誘客促進
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	2,842	都市と農山漁村の交流促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	96,400	観光客の安全に配慮した公園施設整備等
観光集客施設無線LAN設置支援費(再掲)	新	経済商工観光部	11,250	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
インセンティブツアー誘致促進費	新	経済商工観光部	5,000	誘客のためのプロモーション等
森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見費(再掲)	新	環境生活部	10,193	トレイル, ワークショップの実施等

③ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化(将来ビジョン取組6, 7)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
農林漁業者等6次産業化支援体制整備費		農林水産部	18,980	6次産業化サポートセンターの設置
農林漁業者等6次産業化ネットワーク活動支援費		農林水産部	14,721	6次産業化の取組への助成
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	38,878	基幹種雄牛の選抜等
第11回全共宮城大会推進費(再掲)		農林水産部	1,627	全国和牛能力共進会の開催準備
園芸振興戦略総合対策費		農林水産部	8,930	先進的園芸の推進等
次世代施設園芸導入加速化対策費	新	農林水産部	750,621	大規模次世代施設園芸拠点整備への助成
飼料用米生産拡大推進費	新	農林水産部	4,200	専用品種の種子確保と生産技術の確立
直接支払推進費		農林水産部	275,594	経営所得安定対策の円滑な実施等
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	141,773	アグリビジネス推進体制整備等
養殖振興プラン推進費		農林水産部	6,235	養殖業の持続的生産と振興
森林整備加速化・林業再生費		農林水産部	2,491,020	間伐, 路網整備, 木材加工流通施設整備等
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	308,992	県有林の経営

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
利子補給			225,789	
農業近代化資金 〔債務負担行為〕		農林水産部	59,341 [90,621]	融資枠12億円
漁業近代化資金 〔債務負担行為〕		農林水産部	166,448 [705,815]	融資枠50億円
畜産基盤再編総合整備費(公共事業)		農林水産部	113,600	加美地区
農業農村整備費(公共事業等) 〔債務負担行為〕		農林水産部	13,802,222 [782,456]	土地改良事業等
森林・林業再生基盤づくり推進費		農林水産部	157,443	林業の生産基盤整備, 木材利用推進等
森林管理道整備費(公共事業)		農林水産部	382,015	林道の開設・改良
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	427,750	漁港施設整備等
農業試験研究費		農林水産部	80,088	農業技術の高度化等
林業試験研究費		農林水産部	4,824	林業技術の高度化等
水産試験研究費		農林水産部	43,189	水産業技術の高度化等
有用貝類毒化監視対策費(再掲)		農林水産部	12,169	貝毒による食中毒未然防止対策等
食品検査対策費		環境生活部	22,112	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	11,731	農産物認証表示, エコファーマー支援普及等
漁業取締船建造費 〔債務負担行為〕	新	農林水産部	377,522 [344,000]	漁業取締船の代船建造

④ アジアに開かれた広域経済圏の形成(将来ビジョン取組8, 9)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
東アジア経済交流促進費		経済工商観光部	4,867	上海, 大連, 台湾での商談会開催等
東南アジア経済交流促進費	新	経済工商観光部	833	タイ, ベトナムへのミッション派遣
海外交流基盤強化費		経済工商観光部	5,323	交流地域等派遣・受入
地域連携推進費		震災復興・企画部	2,316	他県との連携, ILCの推進等
外国人観光客誘致促進費		経済工商観光部	6,566	東アジア等からの誘客促進
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

⑤ 産業競争力の強化に向けた条件整備(将来ビジョン取組10~12)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
新たな農業担い手育成プロジェクト推進費		農林水産部	321,423	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	4,150	林業退職金共済掛金助成等
県中小企業支援センター支援費		経済工商観光部	168,111	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等
みやぎマーケティング・サポート費(再掲)		経済工商観光部	9,668	経営革新講座, 実践経営塾等
農地中間管理事業費	新	農林水産部	273,976	農業経営の大規模化, 農用地の集団化等
農業農村多面的機能維持向上費	新	農林水産部	617,746	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
農業経営高度化支援費(公共事業)		農林水産部	210,454	認定農業者等への農用地集積促進
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	6,494	水産業経営相談窓口の設置等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
貸付金			66,630,000	
中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	66,300,000	融資枠2,135億円
〔債務負担行為〕			[313,000]	
農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	80,000	融資枠8,000万円
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	100,000	融資枠1億円
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	150,000	融資枠1億5,000万円
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	104,372	保証料助成
利子補給(再掲)			225,789	
農業近代化資金(再掲)		農林水産部	59,341	融資枠12億円
〔債務負担行為〕			[90,621]	
漁業近代化資金(再掲)		農林水産部	166,448	融資枠50億円
〔債務負担行為〕			[705,815]	
仙台国際貿易港振興対策費(再掲)		土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
広域道路ネットワーク整備費(公共事業)		土木部	17,085,000	国道398号等
〔債務負担行為〕			[2,800,000]	
仙台空港民営化推進費(再掲)		土木部	14,300	仙台空港の民営化に向けた検討・支援
仙台空港周辺環境整備費		土木部	38,750	中坪・荷揚場地区
交通安全施設整備費		警察本部	1,592,329	交通信号機新設, 交通規制標識設置等

3 安心して暮らせる宮城

① 子どもを生み育てやすい環境づくり(将来ビジョン取組13, 14)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
乳幼児医療助成費		保健福祉部	1,086,584	就学前児童を対象とした医療費の助成
児童手当費		保健福祉部	5,482,000	児童手当の交付金
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,670,000	母子父子家庭等を対象にした手当の支給
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	260,407	母子父子家庭等を対象にした医療費の助成
男女共同参画推進費		環境生活部	7,376	男女共同参画の普及啓発等
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,370	定員30名
待機児童解消推進費(再掲)		保健福祉部	3,649,833	保育所整備への助成等
保育士・保育所支援センター設置費	新	保健福祉部	8,324	保育士・保育所支援センターの設置・運営
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	14,315	子どもの治療や親に対するケア
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	192,138	専門相談センターの運営, 治療費の助成
小児救急医療対策費		保健福祉部	33,068	夜間の小児救急電話相談等
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	68,683	放課後子ども教室への支援
こども病院運営費負担金		保健福祉部	1,932,923	地方独立行政法人への負担金
長期入院児支援施設支援費		保健福祉部	21,583	NICU入院児退院コーディネーター設置助成等
周産期医療対策費		保健福祉部	67,460	周産期医療体制の整備

② 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(将来ビジョン取組15~17)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
ネクストリーダー養成費(再掲)	新	環境生活部	1,000	グループワーク等による中学生の育成
県立高校将来構想推進費		教育庁	103,602	(仮称)登米総合産業高校開設準備

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
学力向上推進費		教育庁	37,185	児童生徒の学力向上や学習支援等
宮城県学力・学習状況調査費	新	教育庁	24,000	学習内容の定着状況や学習意識等の調査
実践的英語教育充実支援費		教育庁	101,116	ALT配置, 新学習指導要領対応モデル校指定
みやぎフューチャースクール事業費	新	教育庁	6,298	モデル校におけるICT学習環境の整備
学校給食安全・安心対策費		教育庁	4,493	学校給食の放射能検査等
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,092,246	小学校2年生, 中学校1年生対象
医療的ケア推進費		教育庁	88,014	特別支援学校における看護師による支援体制整備等
特別支援教育将来構想推進費		教育庁	964	特別支援教育将来構想審議会の開催
人材確保・教員採用費		教育庁	13,546	資質能力を備えた教員の確保等
初任者研修費		教育庁	299,989	新任教員の実践的指導力養成等
県立学校施設整備費		教育庁	8,695,555	校舎改築等
[債務負担行為]			[4,223,000]	
特別支援学校仮設校舎等整備費		教育庁	8,023	狭隘化対策
学校運営支援統合システム整備費	新	教育庁	72,774	教務及び校務支援システムの導入
私立学校助成費		総務部	11,823,776	運営費助成等
私立高等学校等就学支援費		総務部	2,578,360	就学支援金の助成
高等学校等修学支援費	新	教育庁	159,000	奨学のための給付金の助成
公立高等学校就学支援費	新	教育庁	1,382,117	就学支援金の助成
保育対策等促進費(再掲)		保健福祉部ほか	677,229	延長保育対応保育所等への助成
放課後児童対策費(再掲)			534,788	
児童健全育成対策費(再掲)		保健福祉部	382,542	放課後児童クラブの運営費の助成
子育て支援拠点整備費(再掲)		保健福祉部	83,563	放課後児童クラブの整備費の助成
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	68,683	放課後子ども教室への支援

③ 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(将来ビジョン取組18~23)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
生活困窮者自立促進支援費	新	保健福祉部	127,000	自立のための相談・就労支援等
生活保護扶助費		保健福祉部	4,032,015	生活扶助, 医療扶助等
母子自立支援費		保健福祉部	33,797	特別相談, 自立支援給付等
若年者就職支援ワンストップセンター運営費		経済商工観光部	46,488	みやぎジョブカフェの運営
障害者就業・生活支援費		保健福祉部	55,251	相談・生活支援等
自治体病院等医師確保対策費		保健福祉部	189,135	医学生・大学院生への貸付等
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	210,000	施設設備整備への助成
救急業務高度化推進費		総務部	25,606	救急救命士養成教育等
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成
救急医療対策費		保健福祉部	98,365	救急医療提供体制整備等
地域医療再生臨時特例基金事業費		保健福祉部	4,466,345	地域医療再生計画の推進
県立病院機構運営費負担金		保健福祉部	4,172,820	地方独立行政法人への負担金
精神科救急医療システム費		保健福祉部	104,833	土曜・休日・夜間当番病院の確保等
地域リハビリテーション推進強化費		保健福祉部	9,497	協議会運営, 市町村支援, ネットワーク整備等
障害者自立支援医療費		保健福祉部	2,211,000	障害者更生医療の給付等
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	3,004	相談・支援体制の構築
心身障害者医療助成費		保健福祉部	2,008,612	重度心身障害者への医療費助成

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
がん対策総合推進費		保健福祉部	87,363	診療連携拠点病院への助成等
看護師養成所支援費		保健福祉部	123,048	看護師養成所への運営費助成
看護師確保総合対策費		保健福祉部	29,091	新人看護職員研修への助成等
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	18,400,000	75歳以上高齢者等の医療費の負担金
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	4,400,000	財政安定化支援
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	23,500,000	財政調整・安定化支援
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	11,398	みやぎ21健康プランの推進
みやぎの食育推進費		保健福祉部	2,752	食育の普及推進
感染症対策費		保健福祉部	26,929	感染症指定医療機関への運営費助成等
予防接種対策費		保健福祉部	40,327	風しん抗体検査等
肝炎対策費		保健福祉部	257,148	インターフェロン治療費の助成等
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	77,238	新型インフルエンザ等対応体制の整備等
自殺対策緊急強化基金事業費		保健福祉部	56,000	人材養成、普及啓発、市町村への助成等
歯科保健対策費		保健福祉部	13,106	在宅歯科医療機関紹介窓口の設置等
介護人材確保推進費(再掲)	新	保健福祉部	114,800	介護人材の確保、定着への支援
介護保険給付費負担金		保健福祉部	23,500,000	介護給付費の負担金
地域支援事業交付金		保健福祉部	587,000	介護予防事業等への交付金
特別養護老人ホーム建設費		保健福祉部	551,200	施設整備への助成
介護基盤緊急整備特別対策費		保健福祉部	935,595	地域介護拠点施設整備への助成等
施設開設経費助成特別対策費		保健福祉部	232,401	介護事業所の施設開設準備への助成
介護職員等医療的ケア研修費		保健福祉部	9,539	医療的ケアを行う介護職員等の養成
介護保険研修推進費		保健福祉部	15,133	介護支援専門員の現任・実務研修等
介護サービス情報公表制度推進費		保健福祉部	60,117	介護サービス情報の調査・公表等
認知症地域ケア推進費		保健福祉部	4,055	認知症高齢者の地域支援体制の構築
認知症地域医療支援費		保健福祉部	16,059	認知症疾患医療センターへの運営費助成等
地域包括ケアシステム体制推進費(再掲)			136,347	
在宅医療連携推進費(再掲)	新	保健福祉部	4,317	在宅医療・介護の連携推進のための研修会等
在宅医療体制整備支援費(再掲)		保健福祉部	119,955	在宅医療提供体制整備への助成等
地域包括ケア推進体制整備費(再掲)	新	保健福祉部	3,645	推進協議会準備委員会の設置、運営等
地域包括ケア普及啓発費(再掲)	新	保健福祉部	1,866	地域包括ケアの普及啓発
地域包括ケア推進アドバイザー派遣費(再掲)	新	保健福祉部	1,566	市町村等へのアドバイザー派遣
薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進費(再掲)	新	保健福祉部	4,998	在宅医療取組薬局への支援等
精神障害者地域移行支援費		保健福祉部	3,769	地域移行体制の整備
障害者虐待防止対策費		保健福祉部	5,983	権利擁護センターの運営等
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	60,180	療育指導・相談等
発達障害者支援センター運営費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	7,200,000	介護・訓練等給付費負担金
特定疾患対策費		保健福祉部	3,124,805	医療費助成等
難病特別対策推進費		保健福祉部	10,506	難病相談支援センターの運営等
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	84,259	医療費助成等
重症難病患者対策費		保健福祉部	25,049	ALS等総合対策
拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備費		保健福祉部ほか	7,284,734	建設工事、医療機器の整備
広域スポーツセンター事業費		教育庁	9,474	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援
スポーツ選手強化対策費		教育庁	128,622	競技力向上に対する助成等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
国民体育大会参加費		教育庁	91,696	競技団体に対する参加費助成等
全国高等学校総合体育大会開催費	新	教育庁	500	平成29年度南東北インターハイ開催の推進
宮城県自転車競技場改修費		教育庁	125,385	競技力向上に対する助成等
社会体育施設等整備費		教育庁	714,562	宮城スタジアム等の改修
障害者地域生活支援費		保健福祉部	44,137	スポーツ, レクリエーション活動支援等
文化振興費		環境生活部	10,729	宮城県芸術選奨の授与等
全国高等学校総合文化祭宮城大会開催費	新	教育庁	4,000	平成29年度宮城大会開催の推進
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	17,775	本堂等修復費助成
美術館企画運営費		教育庁	213,696	常設展, 企画展の実施
東北歴史博物館企画運営費		教育庁	53,737	常設展, 特別展の実施

④ コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(将来ビジョン取組24)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
都市計画基礎調査費		土木部	139,400	マスタープランの策定等
市街地再開発事業費(公共事業)		土木部	29,984	市街地再開発事業への助成
移住・交流推進費		震災復興・企画部	452	移住・交流推進のための情報収集等
みやぎ特定地域振興支援費	新	震災復興・企画部	9,720	過疎・山村・離島地域の振興に向けた調査研究
離島航路対策費(再掲)		震災復興・企画部	285,883	離島航路運航費助成, 経営安定資金貸付等
地方鉄道対策費		震災復興・企画部	29,595	鉄道施設保全整備への助成等
地方生活バス路線対策費(再掲)		震災復興・企画部	165,452	地方路線バス運行費助成等

⑤ だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり(将来ビジョン取組25~26)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
違法ドラッグ対策費		保健福祉部	6,084	違法ドラッグの指導取締
みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	22,141	スクールサポーターの配置
少年非行防止対策費		警察本部	6,016	警察ボランティア活動等
交番相談員等設置費		警察本部	92,485	交番相談員, 警察安全相談員の配置
110番通信指令システム事業費		警察本部	167,459	システム運用
緊急配備支援システム整備費		警察本部	65,616	システム運用
交番・駐在所建設費		警察本部	103,085	駐在所等3棟
安全・安心まちづくり推進費(再掲)		環境生活部	12,493	性犯罪被害者支援センターの設置・運営等
DV被害者支援対策費(一部再掲)		保健福祉部	3,784	自立支援, DV相談, DV防止普及啓発等
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	5,744	みやぎ被害者支援センターへの助成等
交通安全施設等整備費			3,246,129	
┌ 道路管理者分		土木部	1,653,800	歩道, 交差点改良等
└ 公安委員会分(再掲)		警察本部	1,592,329	交通信号機新設, 交通規制標識設置等
違法駐車対策費		警察本部	89,458	放置車両確認事務等
消費生活対策費		環境生活部	127,129	消費生活相談員の設置等
食品検査対策費(再掲)		環境生活部	22,112	輸入業者等監視, 輸入食品の検査等
宮城県国際化協会運営助成費		経済商工観光部	33,688	民間の国際交流・協力の推進
外国青年招致費		経済商工観光部	11,413	国際交流員の受入等
実践的英語教育充実支援費(再掲)		教育庁	101,116	ALT配置, 新学習指導要領対応モデル校指定

4 美しく安全な県土の形成

① 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(将来ビジョン取組27～28)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
みやぎ地球温暖化対策地域推進費			50,776	
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	3,937	二酸化炭素排出抑制への支援
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,198	みやぎ環境税施策・事業の周知
自然エネルギー等・省エネルギー推進費		環境生活部	1,067	審議会運営、大賞の募集・表彰
既存住宅省エネルギー改修促進費	新	環境生活部	40,000	既存住宅の断熱化促進
自然エネルギー等導入促進地域協議会形成支援費	新	環境生活部	1,574	地域における自然エネルギー導入検討への支援
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	306,726	みやぎ環境交付金による市町村支援
低炭素型水ライフスタイル導入支援費	新	環境生活部	36,000	節湯・節水機器と低炭素型浄化槽設置への助成
クリーンエネルギーみやぎ創造費(再掲)		環境生活部	18,129	クリーンエネルギー利活用の促進等
美術館照明設備整備費	新	教育庁	41,808	省エネルギー型照明設備の導入
地域環境保全特別基金事業費		環境生活部	5,738,090	防災拠点への再生可能エネルギー設備導入助成
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	13,000	新製品開発・新市場開拓支援
未利用熱活用設備開発費	新	経済商工観光部	2,500	未利用熱を活用した発電技術の開発
道路施設の省エネ推進費		土木部	15,000	道路照明灯改修
産業廃棄物税基金事業費		環境生活部ほか	570,726	産業廃棄物の発生抑制, 減量化, 再生利用の推進
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	60,676	村田町竹の内地区
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	40,001	適正処理推進員の配置等

② 豊かな自然環境, 生活環境の保全(将来ビジョン取組29)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
伊豆沼・内沼環境保全対策費			208,492	
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	87,939	サンクチュアリセンター管理等
サンクチュアリセンター機能充実費		環境生活部	93,930	展示内容の更新充実
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	18,623	沈水植物復元等
伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト費	新	環境生活部	8,000	在来生物生息環境再生のための外来種駆除
森林病虫害等防除費		農林水産部	257,628	松くい虫被害防除等
特別名勝松島松林再生緊急対策費	新	農林水産部	23,610	特別名勝松島の松くい虫被害防除等
里山林健全化推進費		農林水産部	18,700	ナラ枯れ被害の駆除
鳥獣害防止対策費		農林水産部	123,886	被害防止対策への支援等
金華山島森林復元費		環境生活部	4,398	防鹿柵の設置等
栗駒山自然景観保全修復費		環境生活部	7,230	高山植物群落の保護復元施設設置等
森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見費(再掲)	新	環境生活部	10,193	トレイル, ワークショップの実施等
野鳥の森整備費	新	環境生活部	19,577	野鳥の森木道, 案内板の整備
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	31,731	計画検討・評価委員会開催等
環境影響生物基礎調査費(再掲)	新	環境生活部	7,118	猛禽類の環境影響生物基礎調査
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	15,500	エコツアー旅行商品の造成等
七ツ森里山環境学習林整備費	新	環境生活部	16,677	七ツ森県有林の整備
環境緑化推進費		環境生活部	7,075	県土の緑化推進
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	3,585	松島湾水質浄化保全対策の推進等
大気汚染観測局管理費		環境生活部	48,592	大気汚染常時監視システムの運営等

③ 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(将来ビジョン取組30)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	383,188	土地改良施設の機能保持等
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	2,842	都市と農山漁村の交流促進

④ 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(将来ビジョン取組31～33)

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
川内沢ダム建設費		土木部	420,000	着工に向けた地形測量等
特定建築物等震災対策費	新	土木部	29,183	大規模特定建築物の耐震診断への助成等
海岸保全施設整備費(公共事業)(再掲)		農林水産部	8,770,000	海岸防潮堤の新設
[債務負担行為]			[3,800,000]	
治山事業費(公共事業)		農林水産部	1,074,560	荒廃山地復旧等
災害復旧費		土木部ほか	3,437,745	土木施設の復旧等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	27,600	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	199,875	緊急運航・訓練経費等
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,363	災害ボランティアセンター運営への助成等
防災指導員養成費(再掲)		総務部	19,009	養成講座, フォローアップ講座の開催等

5 その他

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
市町村振興総合支援費		震災復興・企画部	681,800	市町村振興総合補助金
権限移譲等交付金		総務部	127,530	移譲事務交付金等
新聞紙面購入広報費		総務部	37,017	県政の最新情報掲載等
県税交付金等		総務部	83,175,040	県税交付金, 徴税取扱費交付金等
電源立地地域対策交付金		震災復興・企画部	1,373,571	市町村交付金等
電子県庁推進費		震災復興・企画部	187,852	保守・機器運用等アウトソーシング業務等
社会保障・税番号制度対応システム推進費	新	総務部ほか	133,663	制度導入に伴うシステム影響度の調査等
バックオフィスシステム運用費		総務部ほか	68,032	保守・機器運用業務等
地方税電子申告システム運用費		総務部	38,042	電子申告・収納手続システム
コンビニ収納等システム運用費		総務部	31,459	納税者の利便性向上
県営住宅管理代行費		土木部	829,904	県営住宅の管理, 運営
公立大学法人宮城大学運営費交付金		総務部	2,004,541	地方独立行政法人への交付金

6 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分			予 算 額	うち基金繰入額
〔産業振興〕			3,617,044	3,571,341
1 企業集積促進			3,069,841	3,042,441
2 中小企業技術高度化支援			119,195	115,878
3 人づくり支援			54,628	54,478
4 地域産業振興促進			373,380	358,544
〔震災対策〕			137,509	114,321
1 災害に対応する産業活動基盤の強化			28,785	28,785
2 防災体制の整備			108,724	85,536
合 計			3,754,553	3,685,662
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	4,215,124	「みやぎ発展税」収入額等の基金積立金
〔産業振興〕				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	2,600,000	立地企業への奨励金
情報通信関連企業立地促進奨励費		震災復興・企画部	10,000	開発系IT企業等への立地奨励金
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	11,254	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成費の貸付
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	12,000	45フィートコンテナ輸送車両購入への助成
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	36,587	交通信号機新設
(2)中小企業技術高度化支援				
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	5,000	高付加価値製品の開発や実用化支援等
富県宮城技術支援拠点整備拡充費		経済商工観光部	15,000	企業の技術高度化を支援する研究機器整備
地域イノベーション戦略支援費		経済商工観光部	5,000	医療機器開発拠点づくりへの助成
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	22,897	生産現場改善支援等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	36,098	地域企業の取引拡大等
試作開発支援費	新	経済商工観光部	15,200	県内中小企業の試作開発への助成
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成
(3)人づくり支援				
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	14,603	人材育成センター運営
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	5,557	人材育成センター運営
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	21,400	広報誌, セミナー開催等
産業人材養成教員派遣研修費		教育庁	2,000	教員の企業等派遣研修
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	3,068	工業系高校等と産業界の連携による人材育成
IT産業事務系人材育成費		震災復興・企画部	8,000	県内IT企業等への事務系求職者に対する研修
(4)地域産業振興促進				
仙台空港600万人・5万トン実現推進費		経済商工観光部	35,000	旅客・貨物需要の創出, 空港周辺地域の産業集積促進
新商店街活動推進費		経済商工観光部	11,100	商店街の人材育成・組織強化支援
教育旅行誘致促進費		経済商工観光部	4,436	教育旅行の誘客促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	96,400	観光客の安全な利用に配慮した公園施設整備等
インセンティブツアー誘致促進費	新	経済商工観光部	5,000	誘客のためのプロモーション等
観光集客施設無線LAN設置支援費	新	経済商工観光部	11,250	外国人観光客誘客のための情報通信環境整備
東南アジア経済交流促進費	新	経済商工観光部	833	タイ, ベトナムへのミッション派遣

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
商談会開催支援費		経済商工観光部	10,000	商談会の開催等への助成
みやぎIT商品販売・導入促進費		震災復興・企画部	29,071	県内企業への無償試用提供による販売促進支援等
みやぎIT市場獲得支援・形成促進費		震災復興・企画部	5,339	組込み分野等の市場獲得支援等
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	113,951	アグリビジネス推進体制整備
水産都市活力強化対策支援費		農林水産部	51,000	水産物の流通・販売への支援等
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
特定建築物等震災対策費	新	土木部	28,785	大規模特定建築物の耐震診断への助成等
(2)防災体制の整備				
防災指導員養成費		総務部	19,009	養成講習, フォローアップ講習の開催等
私立学校施設設備災害対策費		総務部	27,600	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化等推進
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	25,362	交通信号機用電源付加装置の整備
警察施設震災対策促進費		警察本部	36,753	警察施設の非常用発電機の更新

7 環境創造基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		シーンⅠ 地球にやさしいライフスタイルの創造	795,666	793,629	
		シーンⅡ 環境と調和した産業の振興	294,800	294,800	
		シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成	251,269	251,269	
		シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備	382,139	330,453	
		その他	306,726	306,726	
		合 計	2,030,600	1,976,877	
環境創造基金造成費		環境生活部	1,633,911		「みやぎ環境税」収入額等の基金積立金
(1)地球にやさしいライフスタイルの創造					
住宅用太陽光発電普及促進費		環境生活部	296,000		住宅用太陽光発電システム設置への助成
再生可能エネルギー活用地域復興支援費		環境生活部	7,400		再生可能エネルギーを活用した地域づくりへの支援
環境教育実践「見える化」事業費		環境生活部	8,255		小学校での環境教育の実践
低炭素型水ライフスタイル導入支援費	新	環境生活部	36,000		節湯・節水機器と低炭素型浄化槽設置への助成
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	3,937		二酸化炭素排出抑制への支援
既存住宅省エネルギー改修促進費	新	環境生活部	40,000		既存住宅の断熱化促進
自然エネルギー等導入促進地域協議会形成支援費	新	環境生活部	1,574		地域における自然エネルギー導入検討への支援
木の香る公共建築・おもてなし普及促進費		農林水産部	75,000		公共建築物の木造・木質化、木製品導入
県産材利用エコ住宅普及促進費		農林水産部	327,500		県産材使用の新築住宅建築への助成等
(2)環境と調和した産業の振興					
省エネルギー・コスト削減実践支援費		環境生活部	150,000		事業所の省エネルギー設備等導入への助成
新エネルギー設備導入支援費		環境生活部	100,000		事業所の新エネルギー設備等導入への助成
産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業費		環境生活部	10,000		クリーンエネルギー活用プロジェクトへの助成
グリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援費		経済商工観光部	13,000		新製品開発・新市場開拓支援
未利用熱活用設備開発費	新	経済商工観光部	2,500		未利用熱を活用した発電技術の開発
みやぎエコ・ツーリズム推進費		経済商工観光部	15,500		エコツアー旅行商品の造成等
森林吸収オフセット推進費		農林水産部	3,800		オフセット・クレジットの販売等
(3)環境立県を支える人材の育成					
みやぎ環境税広報費		環境生活部	4,198		みやぎ環境税施策・事業の周知
サンクチュアリセンター機能充実費		環境生活部	93,930		展示内容の更新充実
県民の森施設改修費		環境生活部	77,954		中央記念館の改修
七ツ森里山環境学習林整備費	新	環境生活部	16,677		七ツ森県有林の整備
温暖化防止森林づくり担い手確保費		農林水産部	7,000		集約化施策を実践する地域リーダーの育成等
人と自然の交流事業費		教育庁	2,790		自然の家で実施する自然体験プログラム
ハイブリッド街路灯整備費		教育庁	6,912		自然の家での太陽光・風力発電街路灯設備の整備
美術館照明設備整備費	新	教育庁	41,808		美術館での省エネルギー型照明設備の導入
(4)森林機能や生物多様性など基盤の整備					
野生鳥獣保護管理費		環境生活部	14,145		ツキノワグマ学習放獣・モニタリング調査
野生鳥獣適正保護管理費		環境生活部	15,067		ニホンジカ・イノシシ個体数調整等
環境緑化推進費		環境生活部	7,075		県土の緑化推進
環境影響生物基礎調査費	新	環境生活部	7,118		猛禽類の環境影響生物基礎調査
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト費	新	環境生活部	8,000		在来生物生息環境再生のための外来種駆除

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
木質バイオマス活用拠点形成費	新	農林水産部	40,000	未利用間伐材の有効活用への支援等
特別名勝松島松林再生緊急対策費		農林水産部	23,610	特別名勝松島の松くい虫被害防除等
温暖化防止間伐推進費		農林水産部	133,000	若齢林等の間伐等への支援
新しい植林対策費		農林水産部	24,000	塩害・山火事被害地や伐採跡地への植栽
環境林型県有林造成費		農林水産部	76,424	公益的機能が高い県行造林の契約更新
里山林健全化推進費		農林水産部	18,700	ナラ枯被害木の駆除
公共施設の省エネ推進費		土木部	15,000	道路照明灯改修
(5)その他				
みやぎ環境税市町村支援費		環境生活部	306,726	みやぎ環境交付金による市町村支援

8 東日本大震災復興基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備考	
(単位:千円)					
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額	備 考
		1 被災者の生活支援	936,766	936,766	
		2 教育支援	226,494	226,494	
		3 農林水産業支援	564,260	564,260	
		4 商工業支援	3,036,512	3,036,512	
		合 計	4,764,032	4,764,032	
東日本大震災復興基金造成費		総務部	31,032		地域の実情に応じた復興事業のための基金積立金
(1)被災者の生活支援					
仮設住宅共同施設維持管理費(クウェート寄附金充当)		保健福祉部	651,746		仮設住宅の維持管理費助成
母子寡婦福祉資金貸付金利子補給		保健福祉部	20		母子及び寡婦福祉資金貸付に伴う利子補給
認可外保育施設利用者支援費		保健福祉部	35,000		被災世帯への保育料助成等
住宅再建支援費(クウェート寄附金充当)		土木部	250,000		既往の住宅ローンに対する利子相当額の助成
(2)教育支援					
私立学校施設設備復旧特別支援費 [債務負担行為]		総務部	211,454	[2,086]	私立学校の復旧への助成等
指定文化財等災害復旧特別支援費		教育庁	9,815		国・県・市町村指定文化財の復旧への更なる助成
無形民俗文化財再生特別支援費		教育庁	3,375		指定無形民俗文化財の復旧への更なる助成
被災有形文化財等復旧支援費		教育庁	1,850		国登録有形文化財の復旧への助成
(3)農林水産業支援					
農林業災害対策資金特別利子補給		農林水産部	190		既往貸付分への利子補給
農林水産業被災施設等再建整備支援費			342,261		
農産団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	241,454		農業団体施設の復旧への助成
水産業団体被災施設等再建整備支援費		農林水産部	100,807		水産業団体施設の復旧への助成
県産農林水産物等イメージアップ推進費		農林水産部	5,000		県産農林水産物のPRへの助成
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費	新	農林水産部	66,250		販路開拓に向けた商品開発等への支援
食品加工原材料調達支援費		農林水産部	100,000		水産加工業者等の調達コスト等への助成
畜舎等施設整備支援費		農林水産部	7,880		畜舎等の復旧への助成
経営再建家畜導入支援費		農林水産部	4,179		代替家畜の購入への助成
特用林産物産地再生支援費	新	農林水産部	12,500		出荷制限解除のための資材購入への助成
農山漁村絆づくり支援費	新	農林水産部	6,000		農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成
小規模農地等復旧支援費		農林水産部	20,000		小規模農地等の復旧への助成
(4)商工業支援					
復興企業相談助言費		経済商工観光部	9,000		被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業販路開拓・取引拡大支援費		経済商工観光部	10,000		被災中小企業の販路開拓・取引拡大への助成
中小企業施設設備復旧支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	450,000		中小製造業者の施設設備復旧への助成
被災中小企業者対策資金利子補給(クウェート寄附金充当) [債務負担行為]		経済商工観光部	1,467,200	[857,000]	中小企業経営安定資金等貸付に伴う利子補給
信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)		経済商工観光部	209,312		保証料助成
商業機能回復支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	450,000		事業者の店舗復旧等への助成
観光施設再生・立地支援費(クウェート寄附金充当)		経済商工観光部	355,000		観光施設の再建や立地への助成
雇用維持対策費		経済商工観光部	16,000		雇用維持のため休業等を実施した事業主への助成
被災中小企業海外ビジネス支援費		経済商工観光部	1,900		被災中小企業の海外販路開拓への支援
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	68,100		非自発的離職者等を雇用した事業主への助成

9 地域整備推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
		区 分	予 算 額	うち基金繰入額
		1 防災体制の強化	114,097	114,097
		2 被災者の生活支援	828,647	828,647
		3 教育支援	482,141	444,004
		4 農林水産業支援	70,817	66,307
		5 商工業支援	68,500	68,500
		6 その他	1,578,943	1,194,584
		合 計	3,143,145	2,716,139
(1)防災体制の強化				
大震災検証記録作成普及費		総務部	37,481	(仮)東日本大震災検証記録誌の作成等
震災復興広報・啓発費		震災復興・企画部	10,000	全国に向けた支援への感謝や復興状況等の広報
首都圏復興フォーラム運営費		震災復興・企画部	1,500	首都圏復興フォーラムの開催
震災復興記録作成普及費	新	震災復興・企画部	25,000	震災復興計画復旧期における復旧・復興の記録誌作成等
沿岸域景観再生復興費		土木部	20,000	沿岸域への植樹による景観の再生
3. 11伝承・減災プロジェクト推進費		土木部	15,000	津波浸水表示板の設置等
災害対応活動用食糧等備蓄費		警察本部	5,116	救助活動のための非常用飲食物の購入
(2)被災者の生活支援				
みやぎ被災者生活支援費口		震災復興・企画部	12,067	みやぎ被災者生活支援ガイドブックの印刷・配布等
みやぎ県外避難者支援費		震災復興・企画部	36,511	県外避難者のニーズの把握、県外避難者支援員の配置等
みやぎ地域復興支援費		震災復興・企画部	255,000	被災者の生活再建等のきめ細かな支援
被災地域交流拠点施設整備支援費		震災復興・企画部	420,000	被災地域の住民交流拠点施設整備等への助成
震災の記憶風化防止対策費	新	震災復興・企画部	1,174	震災遺構有識者会議の開催
仙石線・東北本線接続線整備支援費	新	震災復興・企画部	94,000	仙石線・東北本線接続線の整備への助成
被災者等再就職支援費		経済商工観光部	5,395	合同就職面接会による就職支援
生活安全情報発信費		警察本部	4,500	被災地域における生活安全情報等提供
(3)教育支援				
全国産業教育フェア宮城大会開催費	新	教育庁	16,000	全国産業教育フェア宮城大会開催への助成
防災教育教材整備費		教育庁	29,000	防災教育のための副読本作成等
運動部活動地域連携促進費		教育庁	33,742	運動部活動のためのバス借上代等
宮城野原公園総合運動場整備費		教育庁	182,090	公園内自転車競技場の解体・撤去等
震災文庫整備費		教育庁	3,000	県図書館における震災関連資料の整備
震災関連資料保存継承費		教育庁	4,909	県図書館における震災関連資料の公開
屋外環境整備費		教育庁	213,400	気仙沼向洋高等学校仮設グラウンドの整備
(4)農林水産業支援				
農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援費		農林水産部	9,107	被災した沿岸農林漁業者等の事業構想策定支援
みやぎの食ブランド再生支援費		農林水産部	5,000	被害を受けた県産ブランド食材の再生支援
食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費	新	農林水産部	32,060	販路開拓に向けた商品開発等への支援
繁殖雌子牛保留推進費		農林水産部	15,080	優良雌子牛導入費への助成
農業農村復旧復興情報発信費		農林水産部	1,857	復旧・復興状況の情報発信
養殖生産物衛生管理対策費		農林水産部	5,000	生がきノロウイルス自主検査への助成
新世代アグリビジネス総合推進費	新	農林水産部	2,713	アグリビジネス推進体制整備
(5)商工業支援				
被災地再生創業支援費		経済商工観光部	52,500	被災地で創業する者への助成
仙台空港活用誘客特別対策費		経済商工観光部	16,000	航空会社と連携した情報発信等

事業等の名称	新規	担当部局	H26予算(千円)	備 考
(6)その他				
沿岸被災地の希少野生動植物調査・保全費		環境生活部	12,285	希少野生動植物調査及び保全対策
森・里・川・海がつながる宮城の自然再発見費	新	環境生活部	10,193	トレイル, ワークショップの実施等
災害弔慰金・見舞金給付費		保健福祉部	100,000	家族を失った被災者への弔慰金給付等
特別養護老人ホーム建設費(緊急整備分)		保健福祉部	315,000	被災した沿岸地域の施設整備への助成
道路舗装補修費		土木部	1,020,520	復興工事関連車両増加により損傷した道路の補修
被災市町復興まちづくりフォローアップ事業費		土木部	24,000	復興まちづくり進捗管理・対策検討等
みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	4,555	スクールサポーターの配置
被災地域交通安全施設整備費	新	警察本部	92,390	工事車両等の交通量増加により減耗した道路標示の塗替

第346回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（17件）

1 平成26年度当初予算分（15件）

- | | | | |
|------|---------|--------|------------------------|
| (1) | 議第12号議案 | 平成26年度 | 宮城県一般会計予算 |
| (2) | 議第13号議案 | 平成26年度 | 宮城県公債費特別会計予算 |
| (3) | 議第14号議案 | 平成26年度 | 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計予算 |
| (4) | 議第15号議案 | 平成26年度 | 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算 |
| (5) | 議第16号議案 | 平成26年度 | 宮城県農業改良資金特別会計予算 |
| (6) | 議第17号議案 | 平成26年度 | 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算 |
| (7) | 議第18号議案 | 平成26年度 | 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算 |
| (8) | 議第19号議案 | 平成26年度 | 宮城県県有林特別会計予算 |
| (9) | 議第20号議案 | 平成26年度 | 宮城県土地取得特別会計予算 |
| (10) | 議第21号議案 | 平成26年度 | 宮城県土地区画整理事業特別会計予算 |
| (11) | 議第22号議案 | 平成26年度 | 宮城県流域下水道事業特別会計予算 |
| (12) | 議第23号議案 | 平成26年度 | 宮城県港湾整備事業特別会計予算 |
| (13) | 議第24号議案 | 平成26年度 | 宮城県水道用水供給事業会計予算 |
| (14) | 議第25号議案 | 平成26年度 | 宮城県工業用水道事業会計予算 |
| (15) | 議第26号議案 | 平成26年度 | 宮城県地域整備事業会計予算 |

2 平成25年度補正予算分（2件）

- (1) 議第27号議案 平成25年度 宮城県一般会計補正予算
- (2) 議第28号議案 平成25年度 宮城県工業用水道事業会計補正予算

II 予算外議案（62件）

1 条例議案（34件）

（1） 議第 29 号議案 いじめ調査結果検証等委員会条例

知事の諮問に応じ、学校の設置者又はその設置する学校が行ったいじめに係る重大事態に関する調査の結果等を調査審議するため、宮城県いじめ調査結果検証等委員会を設置しようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 私学文書課

○目的 いじめに係る重大事態に関する調査の結果等の調査審議

○組織 委員7人以内 任期3年

（2） 議第 30 号議案 公立大学法人宮城大学に係る地方独立行政法人法第六条第四項に規定する条例で定める重要な財産を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、公立大学法人宮城大学の有する県の出資等に係る財産のうち、不要となった場合県への返納を要する重要な財産について、条例で定めようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 私学文書課

○主な内容

重要な財産 認可に係る申請の日における帳簿価額が50万円以上のもの

(3) 議第 31 号議案

周 産 期 医 療 協 議 会 条 例

知事の諮問に応じ、周産期医療体制の充実強化に関する重要事項を調査審議するため、宮城県周産期医療協議会を設置しようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 医療整備課

○目的 周産期医療体制の充実強化に関する重要事項の調査審議

○組織 委員10人以内 任期2年

(4) 議第 32 号議案

小 児 医 療 協 議 会 条 例

知事の諮問に応じ、小児医療体制の充実強化に関する重要事項を調査審議するため、宮城県小児医療協議会を設置しようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 医療整備課

○目的 小児医療体制の充実強化に関する重要事項の調査審議

○組織 委員10人以内 任期2年

(5) 議第 33 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院に係る地方独立行政法人法第六条第四項に規定する条例で定める重要な財産を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、地方独立行政法人宮城県立こども病院の有する県の出資等に係る財産のうち、不要となった場合県への返納を要する重要な財産について、条例で定めようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 医療整備課

○主な内容

重要な財産 認可に係る申請の日における帳簿価額が50万円以上のもの

(6) 議第 34 号議案

地方独立行政法人宮城県立病院機構に係る地方独立行政法人法第六条第四項に規定する条例で定める重要な財産を定める条例

地方独立行政法人法の改正に伴い、地方独立行政法人宮城県立病院機構の有する県の出資等に係る財産のうち、不要となった場合県への返納を要する重要な財産について、条例で定めようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 医療整備課

○主な内容

重要な財産 認可に係る申請の日における帳簿価額が50万円以上のもの

(7) 議第 35 号議案

農地中間管理事業等推進基金条例

農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進を図るため、農地中間管理事業等推進基金を設置しようとするもの

施行 公布の日

所管 農業振興課

○主な内容

基金の設置目的・管理・処分等

(8) 議第 36 号議案

いじめ問題対策連絡協議会条例

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、宮城県いじめ問題対策連絡協議会を設置しようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 高校教育課

○目的 いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図るため

○構成 教育委員会が指名する学校、教育委員会、教育委員会が指名する児童相談所、県の区域を管轄区域とする法務局、県警察その他教育委員会が指名するいじめの防止等に関する機関及び団体の長又はその指名するもの

(9) 議第 37 号議案

いじめ防止対策調査委員会条例

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、宮城県いじめ防止対策調査委員会を設置しようとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 高校教育課

- 目的 いじめの防止等のための有効な対策等及び県立学校に在籍する児童等に係るいじめの事案に関する調査審議
- 組織 委員20人以内 任期2年

(10) 議第 38 号議案

職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数及び警察官の階級別定数を改定しようとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 人事課

○主な内容

- 1 知事部局の職員 5, 291人→ 5, 391人 (100人増)
- 2 警察の職員 4, 420人→ 4, 370人 (50人減)
- 3 学校教職員 19, 134人→18, 973人 (161人減)

(11) 議第 39 号議案

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

特殊勤務手当の支給方法等について、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 人事課

○主な内容

- 1 刑事手当等11手当の支給方法の見直し
- 2 技能試験業務手当等4手当の全部又は一部廃止
- 3 災害応急作業等手当の特例の新設

(12) 議第 40 号議案

各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の上限額等の改定に関する条例

各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の上限額等の改定を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日

○対象条例

衛生試験手数料条例等25条例

(13) 議第 41 号議案

手数料条例の一部を改正する条例

各種手数料の新設等, 所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日等
所管 財政課

○主な内容

- 1 保育士試験の全部の免除申請手数料の新設
- 2 技能検定実技試験受検料の改定
- 3 タクシーメーター装置検査の申請手数料の改定
- 4 介護支援専門員実務研修等の受講料の改定
- 5 狩猟免許の更新申請手数料の改定

(14) 議第 42 号議案

宮城県県税条例の一部を改正する条例

エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正に伴い, 所要
の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日等
所管 税務課

○主な内容

文言の整理

(15) 議第 43 号議案

事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

都市再開発法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
の
施行 平成26年4月1日
所管 市町村課

○主な内容

法定移譲事項となった条例で定める事務に係る規定の削除

(16) 議第 44 号議案

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

本人確認情報を利用できる事務を追加しようとするもの
の
施行 平成26年4月1日
所管 市町村課

○新たに対象となる事務

- 1 農薬取締法による販売者の届出及び届出事項の変更の届出に関する事務
- 2 土地区画整理法による意見書の提出に関する事務
- 3 介護福祉士等修学資金貸付条例による修学資金の貸付けに係る債権の回収に関する事務
- 4 先天性血液凝固因子障害等に係る医療の給付に関する事務

(17) 議第 45 号議案

財産の交換，譲与等に関する条例の一部を改正する条例

県有資産の有効活用を図るため，所要の改正を行おうとする
もの
施行 平成26年4月1日
所管 管財課

○主な内容

- 1 行政財産である建物の屋根に太陽光発電設備を設置する場合の
使用料の新設
- 2 消費税率の引上げに伴う各種使用料の改定

(18) 議第 46 号議案

震災対策推進条例の一部を改正する条例

東日本大震災の教訓及び災害対策基本法の改正等を反映させる
ため，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 危機対策課

○主な内容

- 1 津波による災害への対策，減災に向けた対策の推進等を規定
- 2 災害対策基本法の改正に伴う用語の整理

(19) 議第 47 号議案

消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例

消費生活相談窓口の機能強化等を図る事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
施行 公布の日
所管 消費生活・文化課

○主な内容

失効期日を平成27年12月31日（改正前平成26年3月31日）まで延長

(20) 議第 48 号議案

社会福祉審議会条例の一部を改正する条例

社会福祉法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日等
所管 保健福祉総務課

○主な内容

- 1 委員の定数（42人以内）の規定を追加
- 2 規定した委員の定数を平成27年4月1日から改正（42人以内 → 25人以内）

(21) 議第 49 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会条例の一部を改正する条例

委員の定数について、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 医療整備課

○主な内容

委員の定数の規定の改正（6人以内 → 7人以内）

(22) 議第 50 号議案

指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定障害児入所施設等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

引用条項の移動

(23) 議第 51 号議案

指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 障害福祉課

○主な内容

- 1 重度訪問介護の対象者の拡大
- 2 共同生活介護の共同生活援助への一元化

(24) 議第 52 号議案

薬事法施行条例の一部を改正する条例

薬事法の改正に伴い，所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年6月12日
所管 薬務課

○主な内容

引用条項の移動

(25) 議第 53 号議案

緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

一時的な雇用及び就業並びに東日本大震災からの復興に向けた安定的な雇用機会の創出等を図る事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの

施行 公布の日

所管 雇用対策課

○主な内容

失効期日を平成30年3月31日（改正前平成29年3月31日）まで延長

(26) 議第 54 号議案

家畜検査手数料条例の一部を改正する条例

検査方法を追加しようとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 畜産課

○主な内容

牛のヨーネ病の検査方法にリアルタイムPCR法を追加
(4,300円)

(27) 議第 55 号議案

漁 港 管 理 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

入出港届の提出義務を緩和するとともに、使用料等を改定しようとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 水産業基盤整備課

○主な内容

- 1 入出港届の提出義務の緩和
- 2 消費税率の引上げに伴う使用料等の改定

(28) 議第 56 号議案

港 湾 施 設 等 管 理 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

港湾施設等使用料について、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日等
所管 港湾課

○主な内容

- 1 使用料の徴収方法の改正
- 2 消費税率の引上げに伴う使用料の改定

(29) 議第 57 号議案

県立学校条例の一部を改正する条例

県立高等学校の再編及び公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成26年4月1日等

所管 高校教育課

○主な内容

- 1 県立高等学校の再編統合に伴う宮城県登米総合産業高等学校の新設並びに宮城県上沼高等学校、宮城県米山高等学校及び宮城県米谷工業高等学校の廃止
- 2 授業料の不徴収に係る規定の削除
- 3 証明手数料の改定

(30) 議第 58 号議案

宮城県社会教育委員の設置に関する条例の一部を改正する条例

社会教育法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 平成26年4月1日

所管 生涯学習課

○主な内容

委員の委嘱の基準に関する規定の新設

(31) 議第 59 号議案

県警察本部の内部組織に関する条例の一部を改正する条例

〔 組織改編に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 警察本部 〕

○主な内容

留置施設に関する業務を警務部から総務部へ移管

(32) 議第 60 号議案

公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

〔 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正等に伴い、
所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日等
所管 警察本部 〕

○主な内容

駐車監視員資格者講習等手数料の改定

(33) 議第 61 号議案

留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例

刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律の改正等に
伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 警察本部

○主な内容

委員の任期に関する規定の新設

(34) 議第 62 号議案

職業訓練指導員修学資金貸付条例を廃止する条例

職業能力開発促進法施行規則の改正に伴い、貸付制度を廃止
しようとするもの
施行 平成26年4月1日
所管 産業人材対策課

2 条例外議案（28件）

（1） 議第 63 号議案 指定管理者の指定について（宮城県ライフル射撃場）

宮城県ライフル射撃場の指定管理者を指定することについて、
地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 スポーツ健康課

○主な内容

- 1 指定しようとする団体 宮城県ライフル射撃協会
- 2 指 定 の 期 間 平成26年4月1日～
平成31年3月31日

（2） 議第 64 号議案 就学支援金の支給に関する事務の委託について（仙台市）

仙台市立高等学校等に在学する生徒に対する就学支援金の支給に関する事務を仙台市に委託することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 高校教育課

(3) 議第 65 号議案

就学支援金の支給に関する事務の委託について (石巻市)

石巻市立高等学校に在学する生徒に対する就学支援金の支給に関する事務を石巻市に委託することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 高校教育課

(4) 議第 66 号議案

多文化共生社会推進計画の策定について

宮城県多文化共生社会推進計画を策定することについて、多文化共生社会の形成の推進に関する条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 国際経済・交流課

○計画の内容

- 1 計画策定の考え方
- 2 基本理念と基本方針
- 3 これまでの取組及び外国人県民を取り巻く現状・課題
- 4 施策の方向性と事業の取組方針
- 5 計画推進のために

(5) 議第 67 号議案

自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画の変更について

自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画を変更することについて、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 環境政策課

○計画の内容

- 1 基本計画の目的等
- 2 現状と課題
- 3 基本方針と目標
- 4 目標達成に向けた県の施策
- 5 各主体の役割と連携・協働
- 6 計画推進のために

(6) 議第 68 号議案

包括外部監査契約の締結について

包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 行政経営推進課

○主な内容

- 1 契約の始期 平成26年4月4日
- 2 契約の金額 12,960,000円を上限とする額
- 3 契約の相手方 菅 博雄（公認会計士）

(7) 議第 69 号議案

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について

地方独立行政法人宮城県立こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 医療整備課

○計画の内容

- 1 中期計画の期間
- 2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 4 予算、収支計画及び資金計画
- 5 短期借入金の限度額
- 6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- 7 剰余金の使途
- 8 料金に関する事項
- 9 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(8) 議第 70 号議案

宮城県道路公社による有料道路の料金変更の同意について

宮城県道路公社の有料道路の通行料金の変更に係る許可申請に同意することについて、道路整備特別措置法の定めるところにより、あらかじめ議会の議決を受けようとするもの

所管 道路課

○主な内容

- 1 消費税率の引上げに伴う仙台松島道路の料金の改定
- 2 ETCマイレージ割引の割引率の改定

(9) 議第 71 号議案

財産の処分について（砂押川河川災害復旧事業用地）

砂押川河川災害復旧事業用地として、仙台港多賀城地区緩衝
緑地の一部等の県有地を国に譲渡することについて、地方自治
法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 財産利用推進室

- 処分しようとする財産の所在地 多賀城市大代一丁目32番4の
一部外15筆
○処分しようとする財産 土地 22,317.47㎡
○処分金額 491,163,329円
○処分の相手方 国

(10) 議第 72 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（亘理名取地区（名
取市）））

委託金額 19,551,000,000円
→19,660,200,000円
契約の相手方 西松・佐藤・奥田・グリーン企画・上の組特
定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

- 議決日 平成23年10月18日 議第238号議案
○変更日 平成25年3月19日 議第87号議案
○変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(11) 議第 73 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（気仙沼地区（南
三陸町）））

委託金額 24,821,364,750 円
→27,199,854,150 円
契約の相手方 清水・フジタ・鴻池・東亜・青木あすなろ・
銭高・浅野特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

- 議決日 平成24年3月5日 議第98号議案
- 変更日 平成25年3月19日 議第91号議案
- 変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(12) 議第 74 号議案

工事委託変更契約の締結について（災害廃棄物処理施設
建設工事等を含む災害廃棄物処理業務（気仙沼地区（気
仙沼市）））

委託金額 64,113,510,300 円
→72,900,481,500 円
契約の相手方 大成・安藤ハザマ・五洋・東急・西武・深松
・丸か・小野良・阿部伊特定業務共同企業体
所管 震災廃棄物対策課

- 議決日 平成24年5月25日 議第129号議案
- 変更日 平成25年3月19日 議第92号議案
- 変更の理由 災害廃棄物処理量の見直し等による委託金額の変更

(13) 議第 75 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧
工事（その 3））

請 負 金 額 1,470,960,000 円
契約の相手方 株式会社佐藤建設
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市寺島地内外
- 工事内容 復旧延長 L=704.0m
盛土工 V=28,770 m³
法覆護岸工 A=14,641 m²
捨石工 V=11,436 m³
矢板工 N=3,027 枚 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(14) 議第 76 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧
工事（その 4））

請 負 金 額 1,527,120,000 円
契約の相手方 春山建設株式会社
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市寺島地内外
- 工事内容 復旧延長 L=763.1m
盛土工 V=31,310 m³
法覆護岸工 A=15,947 m²
捨石工 V=9,210 m³
矢板工 N=3,180 枚 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(15) 議第 77 号議案

工事請負契約の締結について（五間堀川護岸等災害復旧
工事（その5））

請 負 金 額 1,230,336,000 円
契約の相手方 後藤・東亜復旧・復興建設工事共同企業体
所管 河川課

- 施工地名 岩沼市寺島地内外
- 工事内容 復旧延長 L=569.0m
 - 盛土工 V=24,486 m³
 - 法覆護岸工 A=11,407 m²
 - 捨石工 V=10,333 m³
 - 矢板工 N=2,430 枚 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(16) 議第 78 号議案

工事請負契約の締結について（砂押川等護岸等災害復旧
工事）

請 負 金 額 1,760,400,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 河川課

- 施工地名 多賀城市大代地内外
- 工事内容 復旧延長 L=1,055.5m
 - 盛土工 V=16,900 m³
 - 捨石工 V=5,460 m³
 - 鋼矢板工 N=2,155 枚
 - コンクリート被覆工 A=24,500 m² 外
- 工 期 議決の日の翌日～平成28年3月25日

(17) 議第 79 号議案

工事請負契約の締結について（女川港防波堤災害復旧工事（その４））

請 負 金 額 1,220,292,000 円
契約の相手方 東洋建設株式会社
所管 港湾課

○施工地名 牡鹿郡女川町石浜地先

○工事内容 南防波堤

ケーソン製作・仮置き N=12 函

○工 期 議決の日の翌日～平成27年6月12日

(18) 議第 80 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮戸地区海岸堤防等災害復旧工事（その２））

請 負 金 額 1,656,660,600 円 → 2,203,483,800 円
契約の相手方 奥田建設株式会社
所管 農村整備課

○議 決 日 平成25年2月20日 議第38号議案

○変 更 日 平成25年6月14日提出 報告第8号

○変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(19) 議第 81 号議案

工事請負変更契約の締結について（寒風沢地区海岸堤防等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,523,304,300 円 → 1,926,137,850 円
契約の相手方 熱海建設株式会社
所管 農村整備課

- 議 決 日 平成25年2月20日 議第40号議案
- 変 更 日 平成25年6月14日提出 報告第10号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(20) 議第 82 号議案

工事請負変更契約の締結について（手樽地区海岸堤防等災害復旧工事（その2））

請 負 金 額 453,184,200 円 → 561,543,150 円
契約の相手方 熱海建設株式会社
所管 農村整備課

- 施 工 地 名 宮城郡松島町手樽地内
- 工 事 内 容 海岸堤防復旧延長 L=343.3m
農地復旧工 A=2.71ha
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(21) 議第 83 号議案

工事請負変更契約の締結について（手樽地区海岸堤防災
害復旧工事）

（ 請 負 金 額 429,434,250 円 → 727,305,600 円
契約の相手方 熱海建設株式会社
所管 農村整備課 ）

- 施 工 地 名 宮城郡松島町手樽地内
- 工 事 内 容 海岸堤防復旧延長 L=390.7m
- 変 更 の 理 由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(22) 議第 84 号議案

工事請負変更契約の締結について（荒浜漁港導流堤災害
復旧工事）

（ 請 負 金 額 1,337,700,000 円 → 1,732,408,650 円
契約の相手方 東亜建設工業株式会社
所管 漁港復興推進室 ）

)

- 議 決 日 平成24年6月18日 議第148号議案
- 変 更 の 理 由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(23) 議第 85 号議案

工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港棧橋等災害復旧工事）

請 負 金 額 1,025,440,500 円 → 1,134,669,900 円
契約の相手方 五洋建設株式会社
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成24年6月18日 議第149号議案
- 第一回変更 平成25年3月19日 議第95号議案
- 第二回変更 平成25年7月8日 議第154号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(24) 議第 86 号議案

工事請負変更契約の締結について（閑上漁港護岸災害復旧工事）

請 負 金 額 559,650,000 円 → 677,525,100 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 漁港復興推進室

- 議 決 日 平成24年7月6日 議第162号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(25) 議第 87 号議案

工事請負変更契約の締結について（寄磯漁港防波堤等災害復旧工事）

（ 請 負 金 額 1,585,745,700 円 → 1,619,596,650 円
契約の相手方 若築建設株式会社
所管 漁港復興推進室 ）

- 議 決 日 平成24年10月11日 議第214号議案
- 変 更 日 平成25年7月8日 議第156号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(26) 議第 88 号議案

工事請負変更契約の締結について（桃ノ浦漁港物揚場等災害復旧工事）

（ 請 負 金 額 675,433,500 円 → 819,628,950 円
契約の相手方 みらい建設工業株式会社
所管 漁港復興推進室 ）

- 議 決 日 平成24年10月11日 議第215号議案
- 変 更 日 平成25年11月22日提出 報告第104号
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(27) 議第 89 号議案

工事請負変更契約の締結について（女川港岸壁等災害復旧工事）

請負金額 1,000,132,350 円 → 1,096,879,350 円
契約の相手方 株式会社丸本組
所管 港湾課

- 議決日 平成24年3月5日 議第108号議案
- 第一回変更 平成25年6月14日提出 報告第50号
- 第二回変更 平成25年7月8日 議第158号議案
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(28) 議第 90 号議案

平成26年度流域下水道事業受益負担金について

平成26年度の各流域下水道事業の維持管理に係る関係市町村の受益負担金について、下水道法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 下水道課

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	一部改正を行う条例	主な内容				
各種使用料及び手数料並びに各種利用料金の上限額等の改定に関する条例	議第40号議案	衛生試験手数料条例	細菌学的検査, 血清学的検査, 臨床検査, 血液検査及び医動物検査の各手数料	診療報酬点数算定額の八割に相当する額に100分の105を乗じて得た額以内で知事が定める額	診療報酬点数算定額の八割に相当する額に100分の108を乗じて得た額以内で知事が定める額		
			環境衛生試験, 食品・医薬品等衛生試験各検査手数料	5,200円～201,000円	→	5,300円～206,000円	
		県民会館条例	会館の利用料金の上限額	600円～499,000円	→	700円～511,000円	
		民間非営利活動拠点施設条例	事務室利用料金, 展示室利用料金, レストラン利用料金の各上限額	4,000円～18,000円	→	4,100円～18,500円	
		保健所使用料等条例	診断書・証明書交付手数料, 接種料, 検査料	診療報酬点数算定額の八割に相当する額に100分の105を乗じて得た額以内で知事が定める額	→	診療報酬点数算定額の八割に相当する額に100分の108を乗じて得た額以内で知事が定める額	
		社会福祉施設条例	医師の意見書交付手数料(拓桃医療療育センター, 子ども総合センター, リハビリテーション支援センター)	3,150円～5,250円	→	3,240円～5,400円	
		衛生技術者養成施設条例	各種証明書発行手数料	300円	→	400円	
		精神保健福祉センター使用料等条例	医師の意見書交付手数料	3,150円～5,250円	→	3,240円～5,400円	
		温泉法施行条例	土地の掘削の許可申請手数料, 温泉利用の許可申請手数料等	7,400円～120,000円	→	8,000円～127,000円	
		毒物及び劇物取締法施行条例	毒物劇物取扱者試験受験手数料	10,500円	→	11,000円	
		職業能力開発校条例	各種証明書交付手数料	300円	→	400円	
		野営場条例	野営場の使用料	160円～350円	→	200円～430円	
		農業大学校条例	各種証明書交付手数料	300円	→	400円	
		家畜人工授精手数料条例	牛精液譲渡料の上限額	3,000円～10,000円	→	10,000円～30,000円	
		木材等試験手数料条例	木材の強度試験申請手数料, 合板及び集成材の接着性能試験申請手数料	4,200円	→	4,300円	
		公共用財産管理条例	公共用財産使用料	使用期間が一ヶ月未満の場合の使用料の額	→	57円～570円 60円～600円	
		道路占用料等条例	道路占用料	占用期間が一ヶ月未満の場合の占用料の計算方法	→	一年あたりの単価を12で除して得た額に1.05を乗じて得た額等 一年あたりの単価を12で除して得た額に1.08を乗じて得た額等	
		海岸占用料等条例	温泉源に係る占用料	占用期間が一ヶ月未満の場合の占用料の額	→	3,800円 3,900円	
		流水占用料等条例	発電に係る流水占用料	2,000円×常時理論水力+450円又は1,000円×(最大理論水力-常時理論水力)	→	2,100円×常時理論水力+450円又は1,000円×(最大理論水力-常時理論水力)	
		港湾区域内等における行為の許可に関する条例	占用料, 土砂採取料	97円～2,592円	→	100円～2,604円	
		県立都市公園条例		行為をする場合の使用料, ヨット艇庫使用料	4,200円～55,000円	→	4,300円～56,500円
				有料公園施設の利用料金の基準額	1,750円～1,300,000円	→	1,800円～1,330,000円
		総合運動場条例		行為使用料	6,600円～32,400円	→	6,700円～33,300円
				宮城県サッカー場等の利用料金の基準額	350円～26,000円	→	360円～26,700円
		ライフル射撃場条例		射撃場の利用料金の基準額	800円～29,600円	→	820円～30,400円
		婦人会館条例		研修室の利用料金の上限額	7,400円～25,700円	→	7,500円～26,400円
		美術館条例		県民ギャラリーの使用料	12,500円	→	13,100円
		歴史博物館条例		講堂の使用料	16,700円～44,500円	→	17,100円～45,700円

使用料及び手数料の新設・改定・廃止の主な内容

条例名	議案番号	主な内容	
2 手数料条例の一部を改正する条例	議第41号議案	小型漁船の総トン数の測度申請手数料	14,000円～37,000円 → 14,500円～38,000円
		保育士試験の全部の免除申請手数料	新規 → 2,400円
		家畜商免許申請手数料	1,600円～2,500円 → 1,800円～3,500円
		家畜商講習会受講料	3,500円 → 3,700円
		家畜人工授精講習会受講料	31,000円 → 44,000円
		家畜人工授精師免許申請手数料	1,800円 → 2,000円
		宗教法人認証書の謄本の交付請求手数料	新規 → 500円
		宗教法人規則等の謄本の交付請求手数料	新規 → 500円
		旧宗教法人の権利義務の承継についての証明申請手数料	新規 → 500円
		旅券法改正による一般旅券の記載事項を訂正する制度の廃止	200円 → 廃止
		特定公益増進法人であることの証明書の交付申請手数料	新規 → 500円
		宗教法人が保育所の用に供する不動産の登録免許税非課税証明の交付申請手数料	新規 → 1,000円
		農業協同組合等が農業倉庫の用に供する不動産等の登録免許税非課税証明の交付申請手数料	910円 → 1,100円
		技能検定実技試験受験料	8,100円～16,500円 → 8,700円～17,900円
		タクシメーター装置検査申請手数料	700円 → 900円
		基準器検査申請手数料	480円～34,000円 → 1,200円～34,500円
		介護支援専門員実務研修受講試験の受験料	8,200円 → 8,400円
		介護支援専門員実務研修受講料	25,000円 → 25,700円
		介護支援専門員再研修受講料	25,000円 → 25,700円
		介護支援専門員更新研修受講料	7,000円～25,000円 → 7,500円～25,700円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービスにかかる介護サービス情報の調査手数料	新規 → 25,000円		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービスにかかる介護サービス情報の公表手数料	新規 → 6,000円		
狩猟免許の更新申請手数料	2,800円 → 2,900円		
特定保険業の認可特例期間の終了による廃止	150,000円 → 廃止		
3 財産の交換、譲与等に 関する条例の一部を改正する条例	議第45号議案	建物の屋根等に太陽光発電設備を設置する場合の使用料	新規 → 使用する面積に知事が定める額を乗じて得た金額に1.08を乗じて得た金額
		建物の使用料	建物延べ面積に対する使用する面積の割合を建物価額に乘じて得た額の10.5%に相当する額 → 建物延べ面積に対する使用する面積の割合を建物価額に乘じて得た額の10.8%に相当する額
		土地の使用料 (建物の使用に伴い土地の使用料を加算する場合)	土地面積に対する使用する面積の割合を土地価額に乘じて得た額の4.2パーセントに相当する金額 → 土地面積に対する使用する面積の割合を土地価額に乘じて得た額の4.32パーセントに相当する金額
4 家畜検査手数料条例の一部を改正する条例	議第54号議案	牛のヨーネ病の検査（リアルタイムPCR法による検査）	新規 → 4,300円
6 漁港管理条例の一部を改正する条例	議第55号議案	岸壁、物揚場、棧橋使用料	水揚金額に千分の0.63を乗じて得た額 → 水揚金額に千分の0.648を乗じて得た額
		泊地、船舶保管施設、倉庫使用料	420円～123,600円 → 450円～127,000円
		駐車場利用料金の上限額	5,000円 → 5,100円
7 港湾施設等管理条例の一部を改正する条例	議第56号議案	係留施設、荷さばき施設、保管施設等使用料	1.9円～1,050,000円 → 2円～1,080,000円
8 県立学校条例の一部を改正する条例	議第57号議案	各種証明書交付手数料	300円 → 400円
9 公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	議第60号議案	運転適性検査手数料、駐車監視員資格者証講習手数料	400円～19,000円 → 550円～20,000円